

宇治市普通会計決算概要

(平成22年度)

政策経営部財務課

1 決算概要

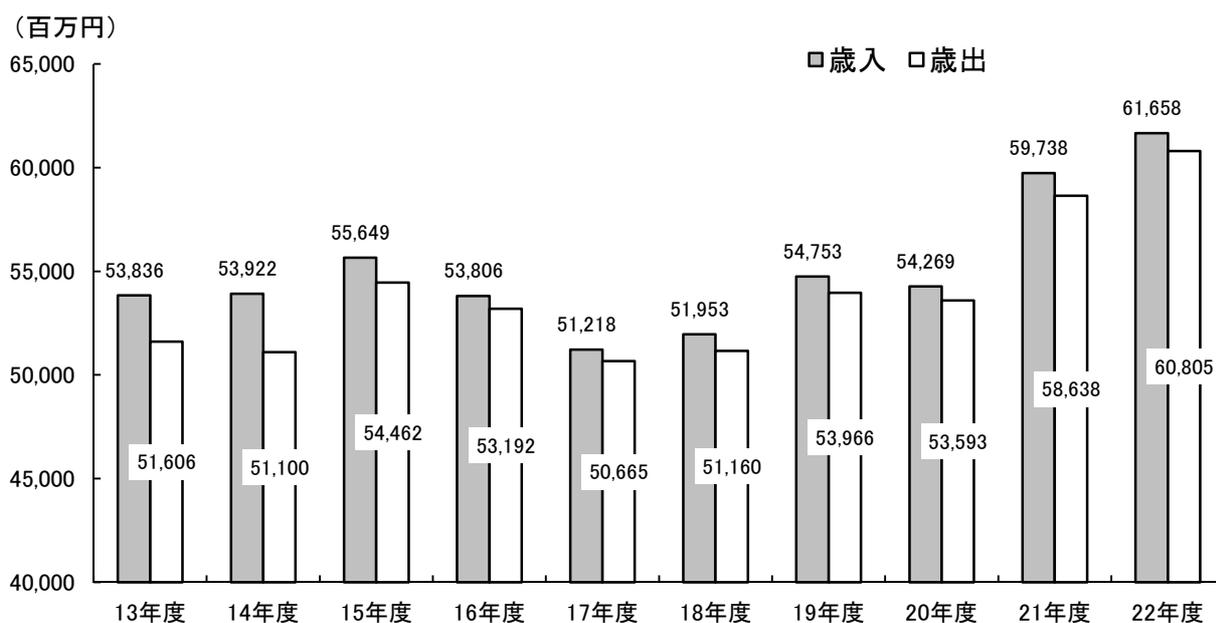
- (1) 平成22年度は、子ども手当や保育所施設整備などにより、普通会計の歳入決算額は、前年度比3.2%増の61,658百万円、歳出決算額は、前年度比3.7%増の60,805百万円となり、定額給付金や緊急経済対策などを実施した平成21年度を上回り、歳入歳出ともに過去最大となった
- (2) 歳入の要である市税収入は、前年度と比較して3,034百万円の減少となった(21年度:27,426百万円、22年度:24,392百万円)
- (3) 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、市税収入の減少や扶助費の増加などにより、前年度と比較して4.7ポイント悪化し、財政自主再建を果たした昭和55年度以降、最も高い数値となった(21年度:93.0%、22年度:97.7%)
- (4) 単年度収支は、平成18年度以来、4年ぶりの赤字となった
- (5) 社会保障制度に基づく福祉サービスの提供に直接必要な経費である扶助費は、前年度と比較して2,907百万円の増加となった(21年度:12,035百万円、22年度:14,942百万円)
- (6) 障害者・高齢者や児童などの社会福祉や、生活保護などにかかる経費である民生費は、10年連続で増加し、前年度と比較して22.4%増の24,622百万円となり、歳出に占める割合は40%以上となった

<普通会計>

地方公共団体は一般会計の他に特別会計を設置していますが、それぞれの会計名称や範囲などは各地方公共団体によって異なっています。

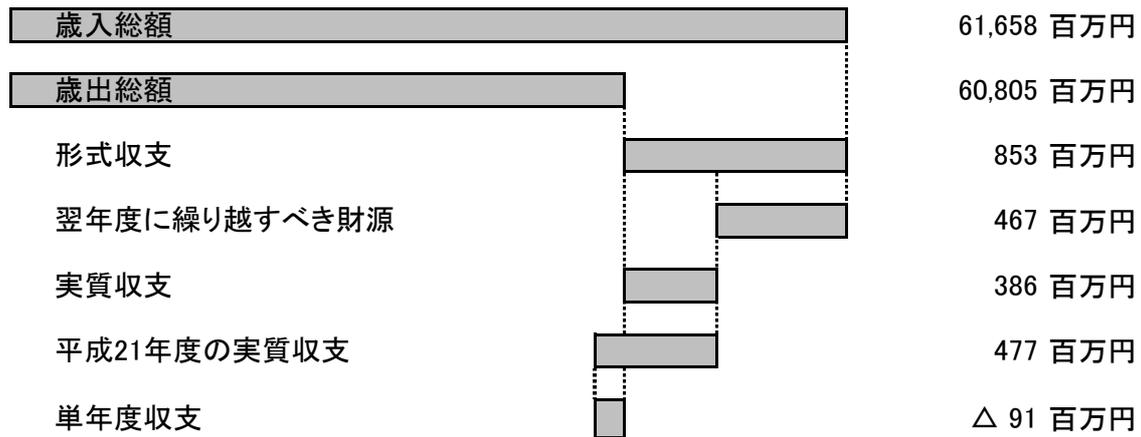
当該資料では、他都市との比較を行うために、一般会計と特別会計のうち、公営企業・収益事業会計などに属するものを除いた「普通会計」という統一的な会計区分を用いています。

■ 歳入・歳出決算額の推移 ■



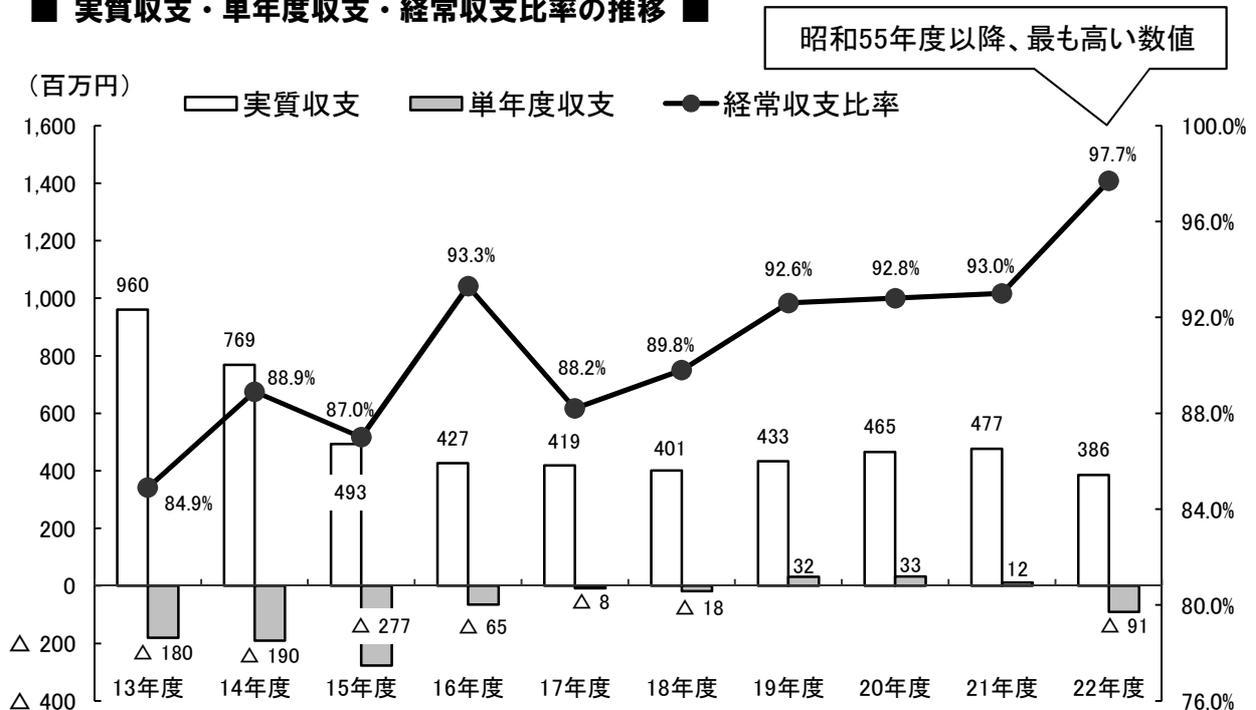
平成22年度の普通会計歳入決算額は前年度比3.2%増の61,658百万円、歳出決算額は前年度比3.7%増の60,805百万円となり、歳入歳出ともに過去最大となりました。

■ 平成22年度 普通会計決算収支 ■



※四捨五入の影響により、差引後の数値が一致しない場合があります。

■ 実質収支・単年度収支・経常収支比率の推移 ■



財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度と比較して4.7ポイント悪化し、財政構造の硬直化が著しく進んでいます。
単年度収支については、平成18年度以来の赤字となりました。

<実質収支>

歳入と歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

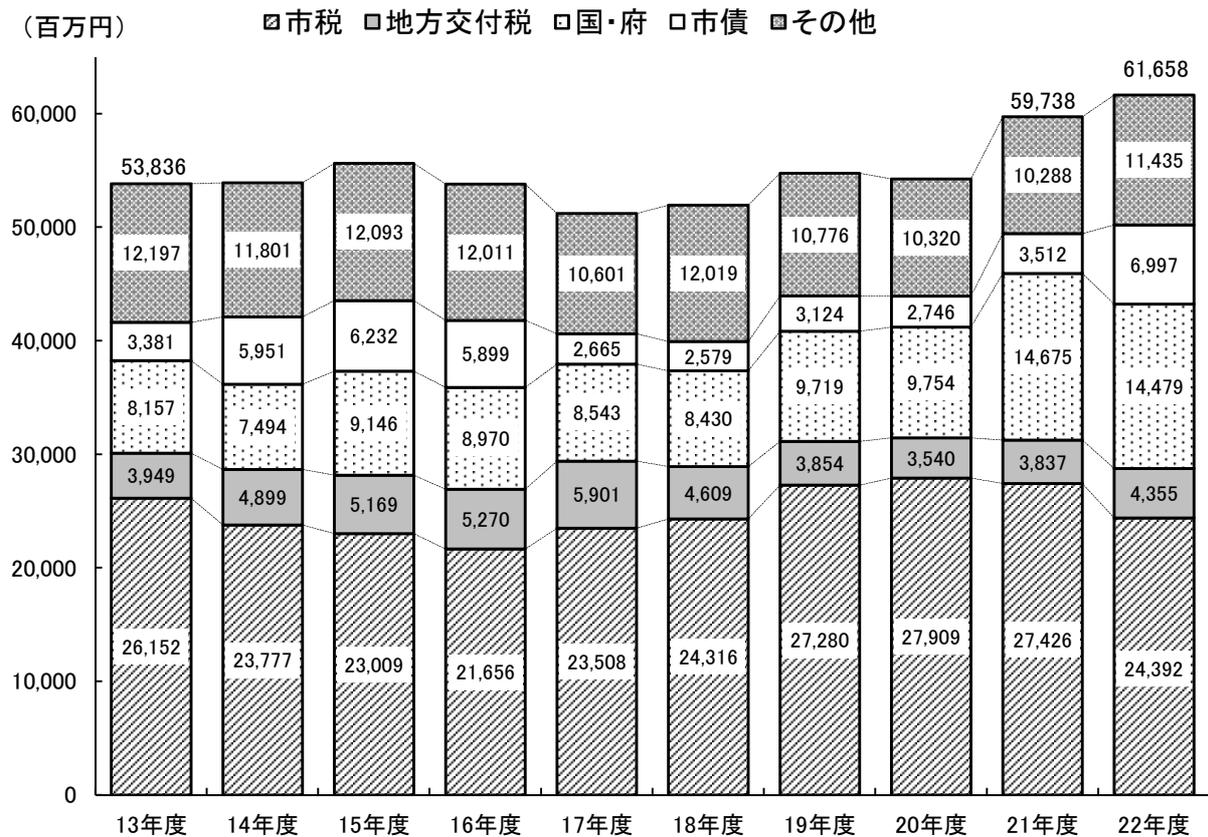
<単年度収支>

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。
当該年度だけの収支が把握できます。

<経常収支比率>

毎年度経常的に入ってくる歳入に対して、毎年度経常的に支払う歳出がどれぐらいの割合かを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられます。
都市にあっては75%が妥当と考えられています。

■ 歳入決算額の推移 ■

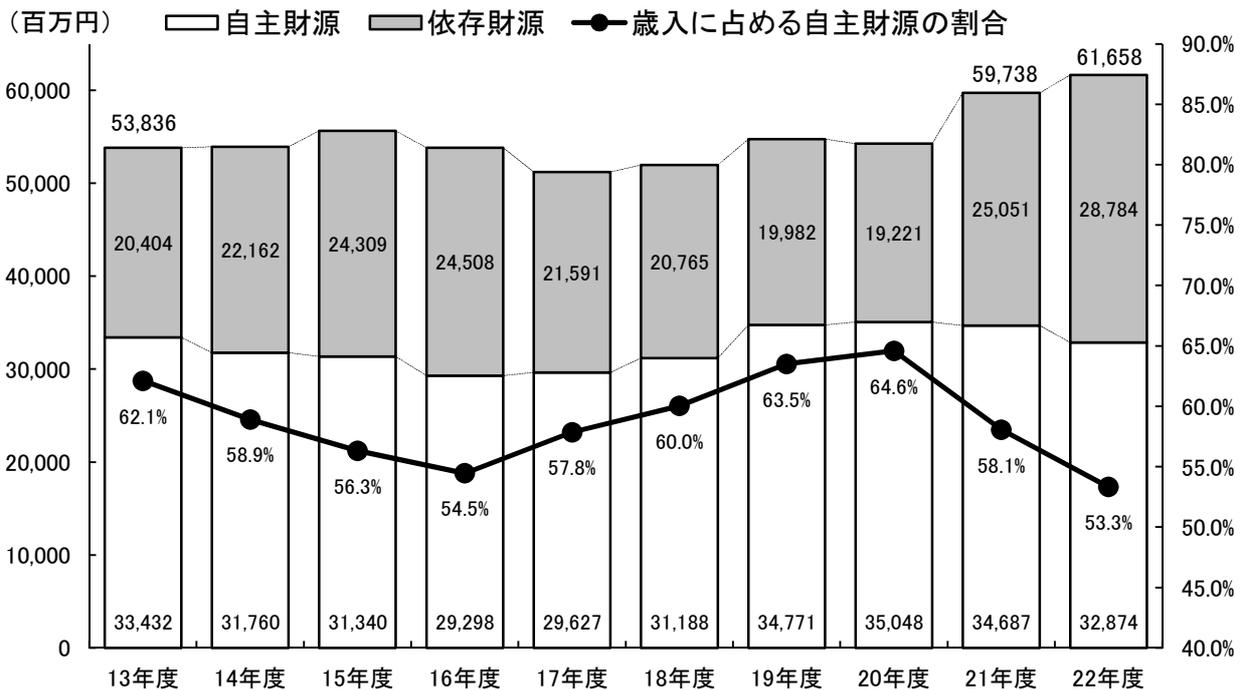


平成22年度歳入決算額は61,658百万円で、前年度と比べると3.2%増となりました。

市税は前年度比11.1%減の24,392百万円となりましたが、国・府支出金は、子ども手当などによる増加があったものの、前年度の定額給付金が無くなったため、前年度比1.3%減の14,479百万円となりました。

また、市債は、宇治川太閤堤跡用地取得事業債や臨時財政対策債などにより、前年度比99.2%増の6,997百万円となりました。

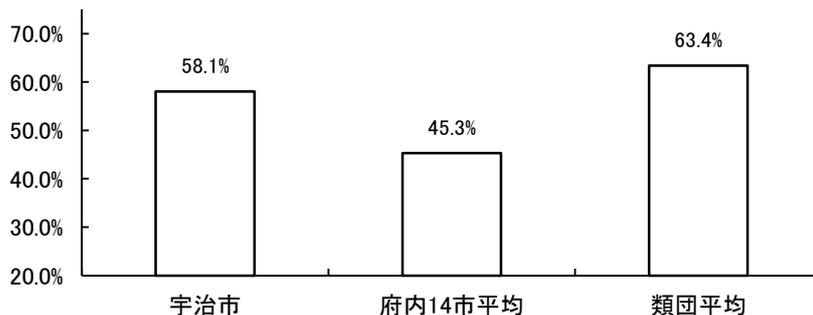
■ 自主財源と依存財源の推移 ■



歳入は財源の自主性を基準に、自主財源と依存財源に区別することができます。自主財源とは市税、使用料、手数料など地方公共団体が自主的に収入することができる財源をいい、自主財源の多寡は行政運営の自主性・安定性を確保しうるかどうかの判断基準となります。

平成22年度は、子ども手当や臨時財政対策債の増加などにより、依存財源が前年度比3,733百万円増の28,784百万円となり、自主財源である市税が前年度比3,034百万円減の24,392百万円となったため、歳入に占める自主財源の割合は前年度比4.8ポイント減の53.3%となりました。

【平成21年度 歳入額に占める自主財源の割合】（府内14市平均および類団平均との比較）

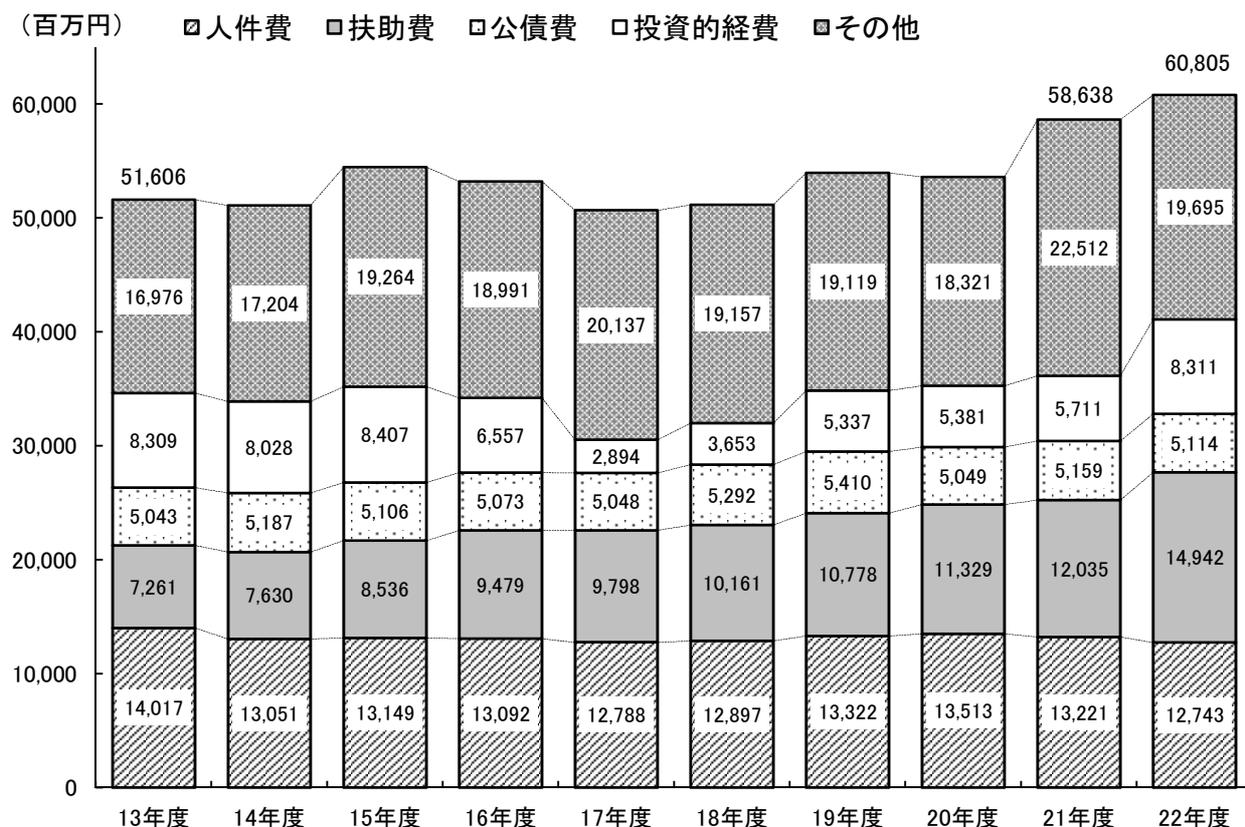


歳入額に占める自主財源の割合を類似団体(類団)などと比較した場合、宇治市は府内14市平均の45.3%より高い水準にはあるものの、類団平均の63.4%と比べると低い水準となっています。

<類似団体(類団)との比較について>

本市の決算状況と比較・分析するため、類似団体(以下類団)の各決算状況の平均値を記載しています。類団とは、毎年度地方公共団体からの報告に基づいて総務省が作成する都道府県財政指数表および類似団体別市町村財政指数表における、人口や産業構造によって分類された団体区分に基づく同一区分帯に属する団体をいいます。

■ 歳出決算額（性質別）の推移 ■



性質別経費とは、経費の性質を基準として分類するもので、人件費・扶助費・公債費・投資的経費などがあります。

人件費・扶助費・公債費の合計である義務的経費は、年々増加する傾向にあります(義務的経費については「6 義務的経費」参照)。

投資的経費は、小・中学校の大規模改修、宇治川太閤堤跡用地取得などにより、前年度から45.5%増加し、8,311百万円となりました。

<人件費>

報酬、給料、退職手当など、行政委員や職員などの勤務に関して必要な経費です。

<扶助費>

社会福祉制度の一環として、各種法令や市独自の制度に基づいて行う福祉サービスの提供に直接必要な経費です。

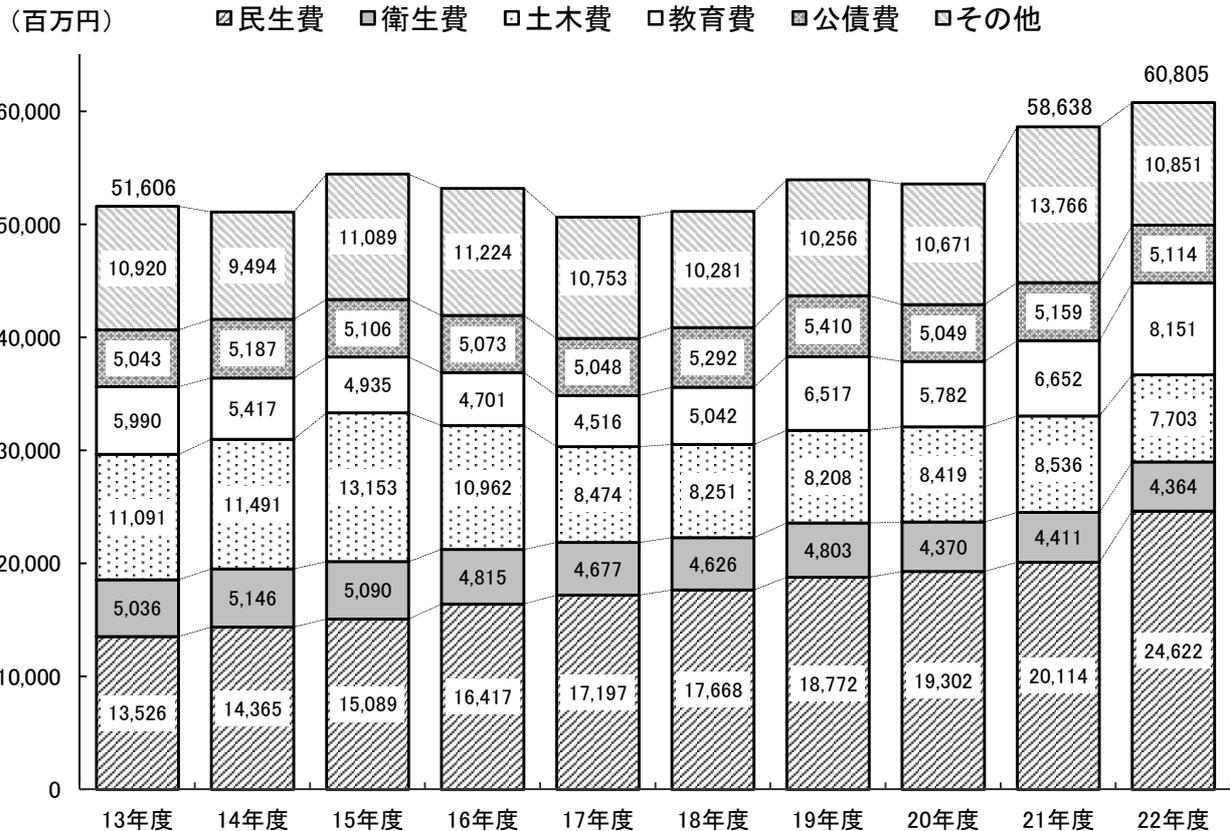
<公債費>

市債の返済に要する経費で、市債の返済金とその利子です。

<投資的経費>

支出の効果が資本形成に向けられ、施設等ストックとして将来に残るものに支出される経費です。

■ 歳出決算額（目的別）の推移 ■



目的別経費とは、経費を行政目的ごとに分類するもので、民生費・衛生費・土木費・教育費などがあります。

目的別に歳出の推移を見ると、民生費の割合が増加し、土木費が減少する傾向にあります。民生費は、扶助費などの社会保障関係経費の増加に伴い、10年連続で増加し、前年度比22.4%増の24,622百万円となり、歳出に占める割合は40%を超えました。

教育費は、宇治川太閤堤跡用地取得などにより前年度比22.5%増の8,151百万円となりました。

<民生費>

障害者・高齢者や児童などの社会福祉や、生活保護などにかかる経費です。

<衛生費>

各種健康診査、予防接種、斎場運営、環境対策、ごみ収集・処理などにかかる経費です。

<土木費>

道路や排水路、公園、市営住宅など都市の基盤整備や維持にかかる経費です。

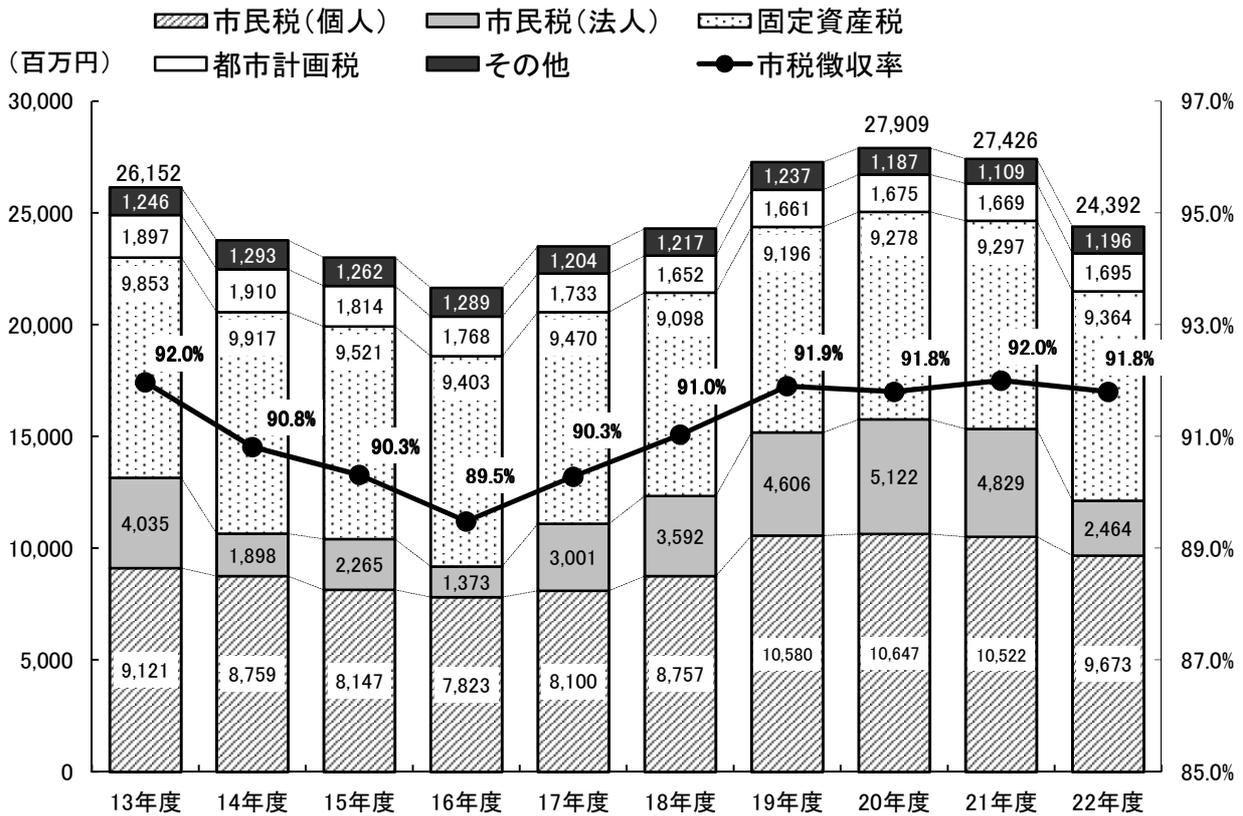
<教育費>

小・中学校、幼稚園などの管理運営にかかる経費や耐震化・大規模改修などにかかる経費です。

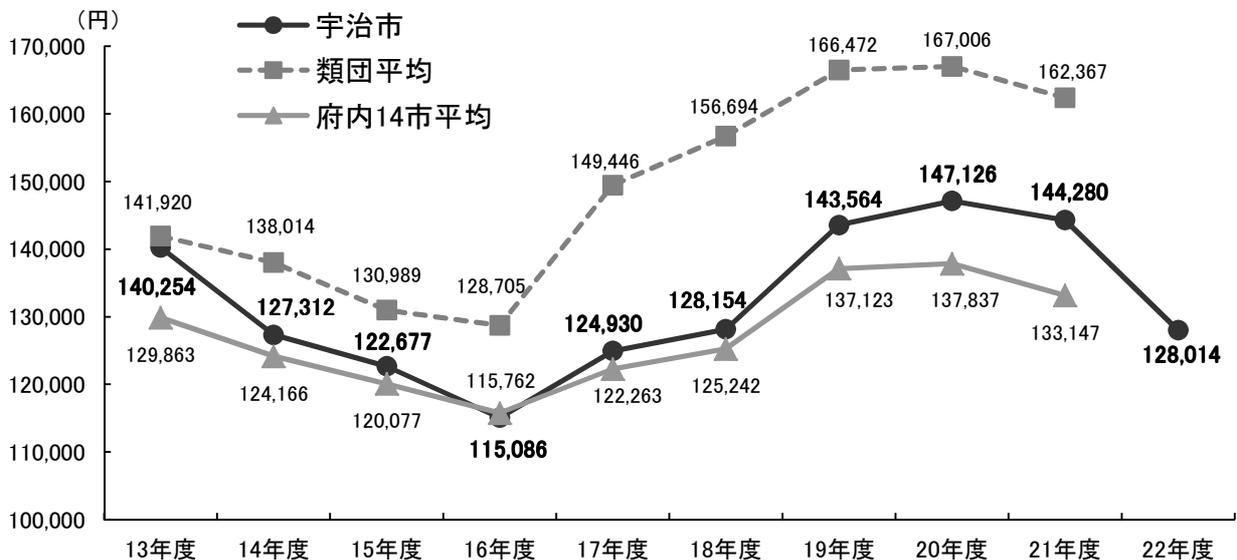
2 市税

- (1) 長引く景気の低迷などにより、市民税(個人・法人)は、前年度と比較して3,214百万円と大きく減少し、市税全体で11.1%減の24,392百万円となった
- (2) 平成22年度の市税徴収率は、前年度と比較して0.2ポイント減の91.8%となった

■ 市税収納額と市税徴収率の推移 ■



【市民1人あたりの市税の推移】(府内14市平均および類団平均との比較)



3 地方交付税

地方交付税は、前年度より13.5%増の4,355百万円となり、歳入全体に占める割合は前年度から0.7ポイント増加し、7.1%となった(21年度:3,837百万円、22年度:4,355百万円)

<地方交付税>

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税です。

普通交付税と特別交付税があります。

<普通交付税>

財源不足団体(基準財政需要額が基準財政収入額を上回る地方公共団体)に対し交付されます。

<特別交付税>

特別の財政事情(台風・地震などの災害に対する財政需要など)に対して交付されます。

<基準財政需要額>

各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算出した額です。

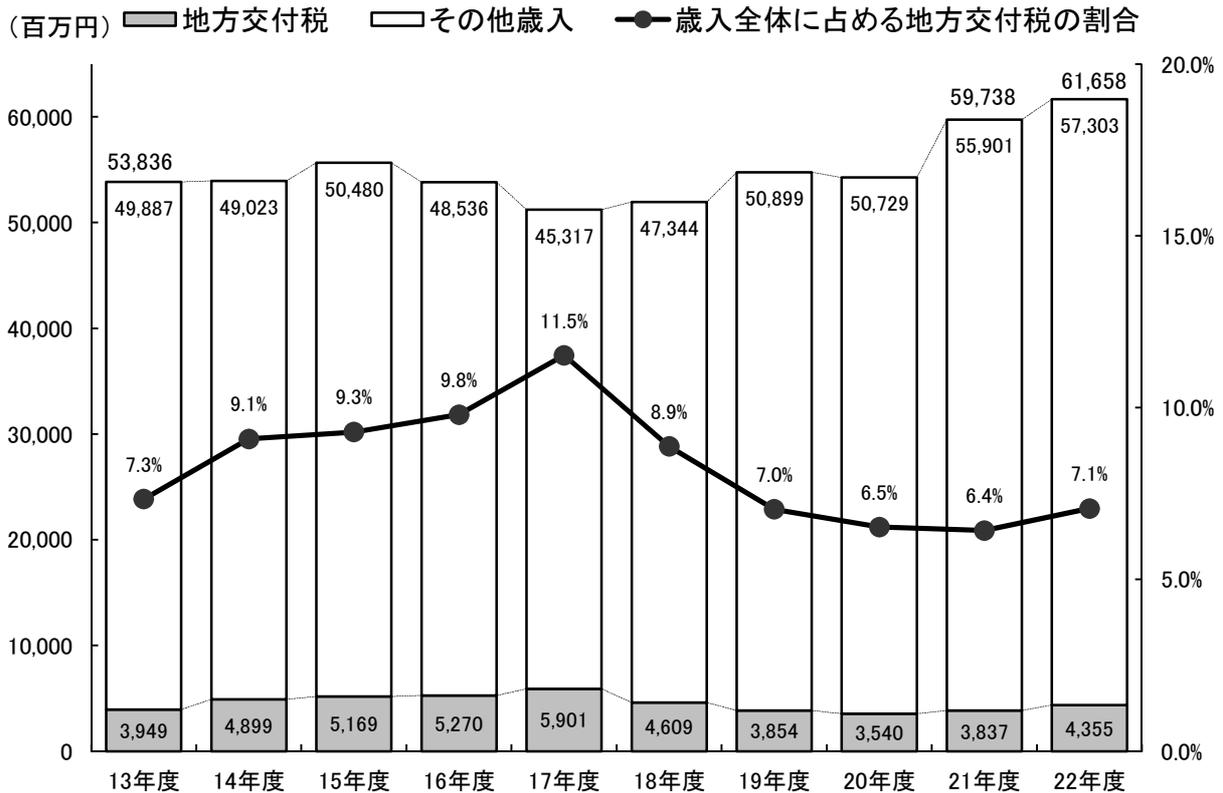
<基準財政収入額>

各地方公共団体の財源を合理的に測定するために、標準的な状況において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算出した額です。

【平成22年度 地方交付税の内訳】

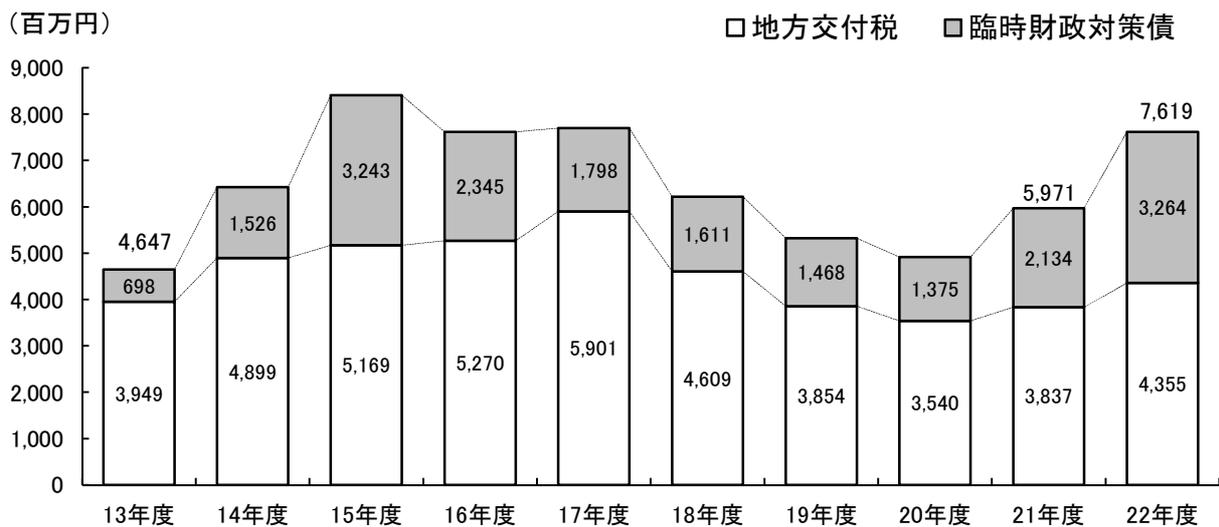
地方交付税(普通交付税+特別交付税)			
4,355 百万円			
↓		↓	
基準財政収入額	普通交付税	臨財債発行額	特別交付税
21,180 百万円	3,965 百万円	3,264 百万円	390 百万円
基準財政需要額		臨財債振替分	
25,145 百万円			

■ 歳入と地方交付税の推移 ■

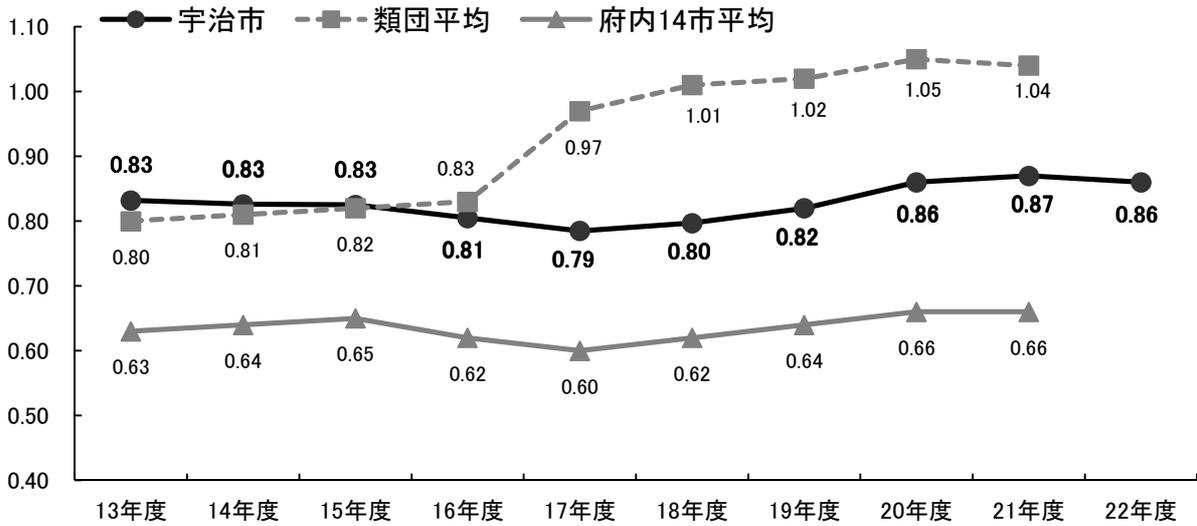


歳入全体に占める地方交付税の割合は、前年度比0.7ポイント増の7.1%となっています。

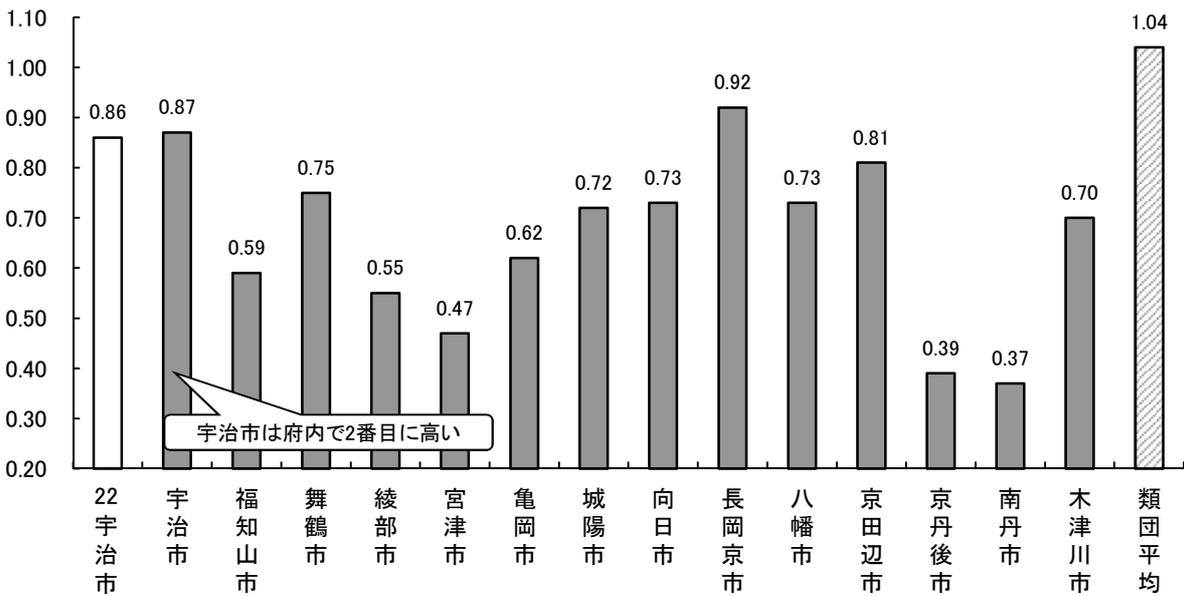
■ 地方交付税及び臨時財政対策債発行額の推移 ■



【財政力指数の推移】（府内14市平均および類団平均との比較）



【平成21年度 財政力指数の比較】（府内14市および類団平均との比較）



<財政力指数>

財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す指数のことで、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年平均値です。

この数値が大きいほど財政力が強いとされており、1未満の団体には普通交付税が交付されます。

4 市債

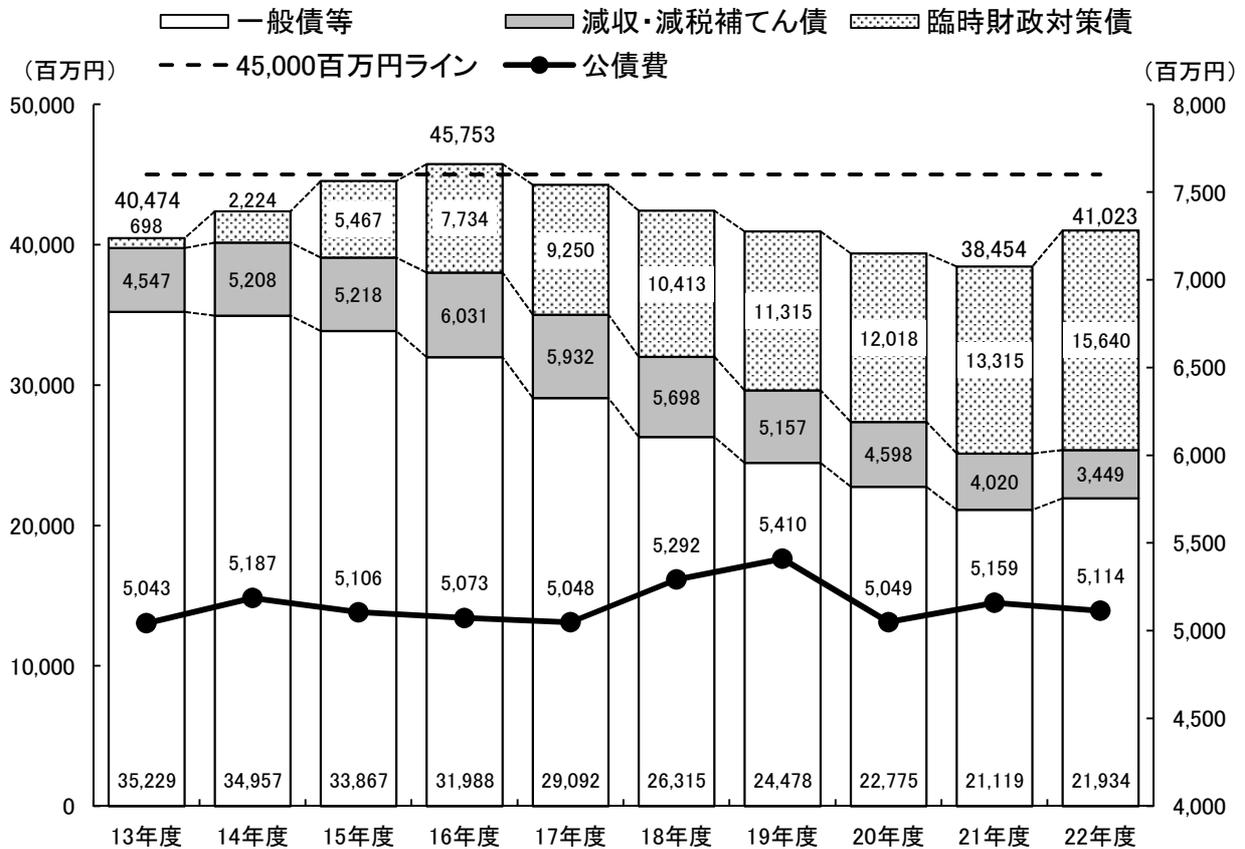
- (1) 市債現在高は、前年度比6.7%増の41,023百万円となり、平成19年度以来、3年ぶりに400億円を超えた(21年度:38,454百万円、22年度:41,023百万円)
- (2) 市債発行額は、前年度と比較して3,485百万円増加となった(21年度:3,512百万円、22年度:6,997百万円)

<市債>

市債とは、本市が資金調達のために負担する債務で、次の役割を担い、その返済が一会計年度を超えて行われるものです。

①財政支出の年度間調整、②世代間の負担の公平化、③一般財源の補完

■ 市債現在高の推移 ■

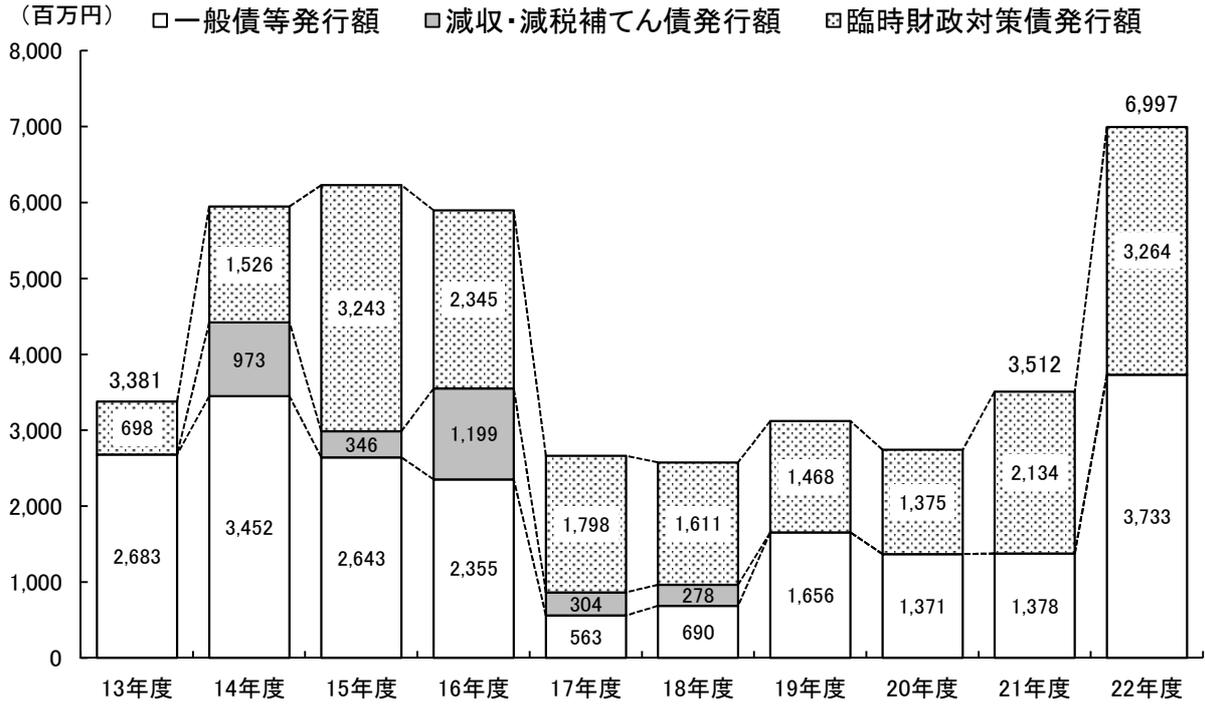


平成22年度末における市債現在高は、これまで5年連続で減少していましたが、3年ぶりに400億円を超え、前年度比6.7%増の41,023百万円となりました。

<臨時財政対策債>

臨時財政対策債は、従来地方交付税により交付されていた地方財政の財源不足の補てんについて、その一部を市債に振り替えられたもので、通常の市債と異なり一般財源として扱います。平成13年度から発行が認められており、元利償還金の100%が後年度の地方交付税を算定する際に用いられる基準財政需要額に算入されます。

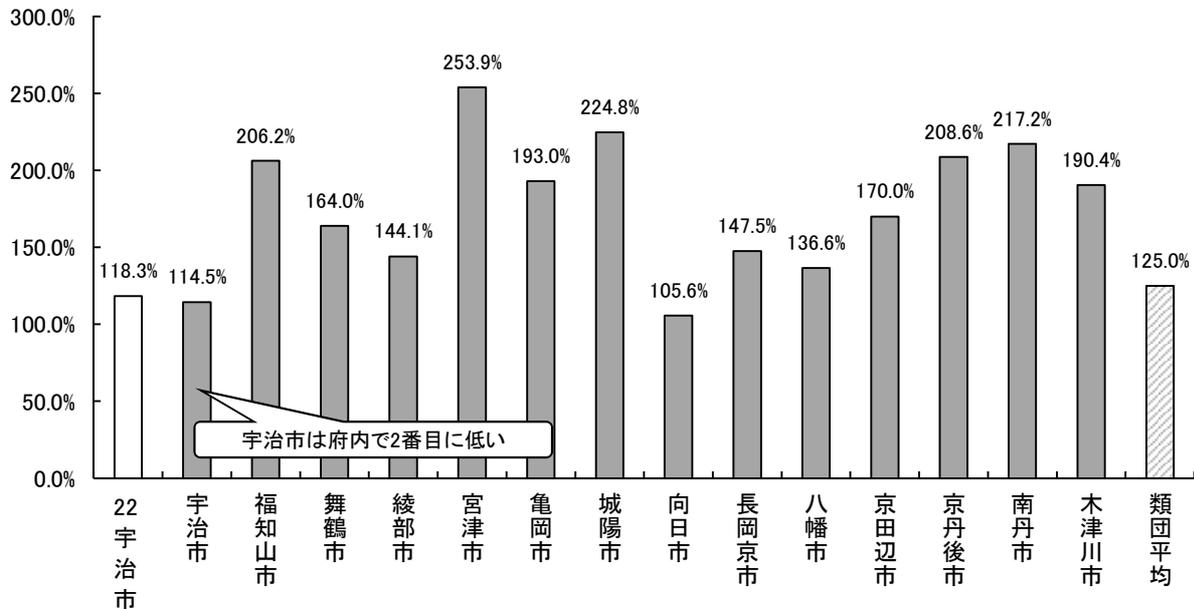
■ 市債発行額の推移 ■



地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債は前年度比53.0%増の3,264百万円となりました。

市債全体の発行額は前年度より99.2%増加し、6,997百万円となりました。

【平成21年度 標準財政規模に対する市債現在高の割合】 (府内14市および類団平均との比較)



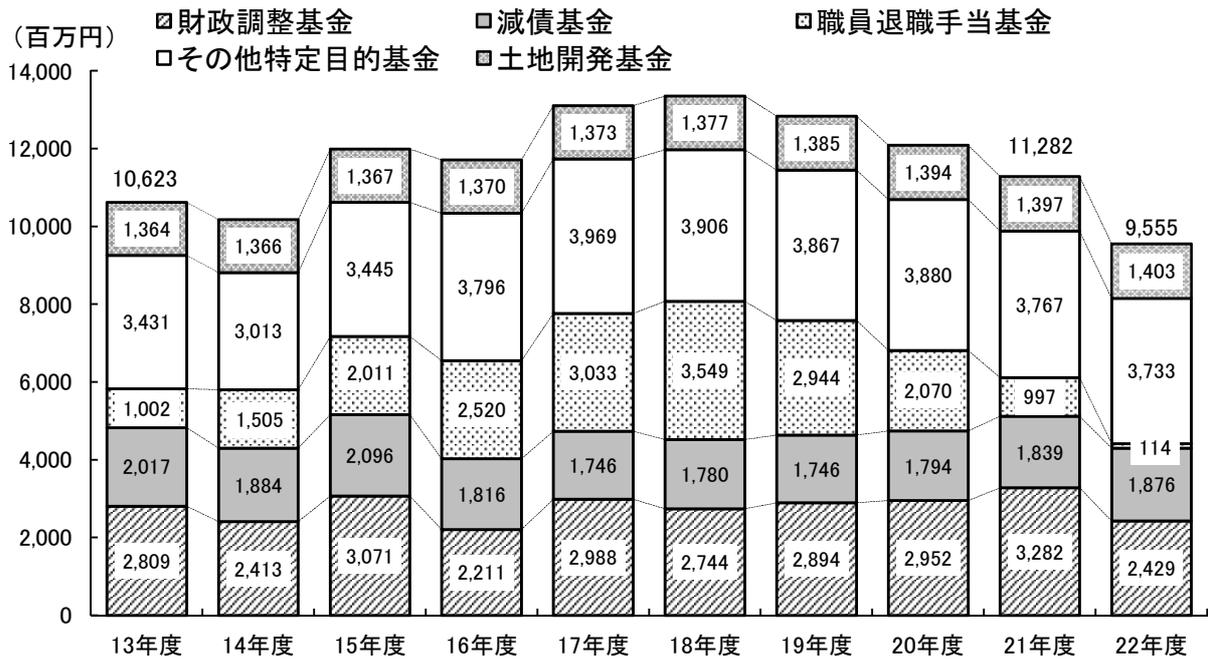
標準財政規模に対する市債現在高の割合は、宇治市は府内で2番目に低い数値となりました。引き続き市債の適正化を図り、公債費の圧縮を図るため、市債現在高を減少させていく努力が必要です。

標準財政規模…地方公共団体が標準的な状態のとき、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模

5 基金

- (1) 基金現在高は、前年度から1,727百万円減の9,555百万円となり、平成12年度以来、10年ぶりに100億円を割った(21年度:11,282百万円、22年度:9,555百万円)
- (2) 経済状況の変動などによる財源不足に備えるための財政調整基金は、前年度から853百万円減の2,429百万円となった(21年度:3,282百万円、22年度:2,429百万円)
- (3) 平成19年度から平成23年度の団塊の世代の大量退職に備えていた職員退職手当基金は、前年度比88.6%減の114百万円となった

■ 基金現在高の推移 ■



団塊の世代の大量退職に伴う退職手当の大幅な増加に対応するため、平成11年度から職員退職手当基金を設置しています。職員退職手当基金は、平成19年度から団塊の世代が大量退職時期を迎えたことにより、取崩しを行い、平成22年度末現在高は、前年度から88.6%減の114百万円となりました。

<基金>

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため、もしくは定額の資金を運用するために設けられるものです。

<財政調整基金>

経済状況の変動などによる年度間の財源調整を行うために積み立てられている基金です。

<減債基金>

市債の償還を計画的に行うために積み立てられている基金です。

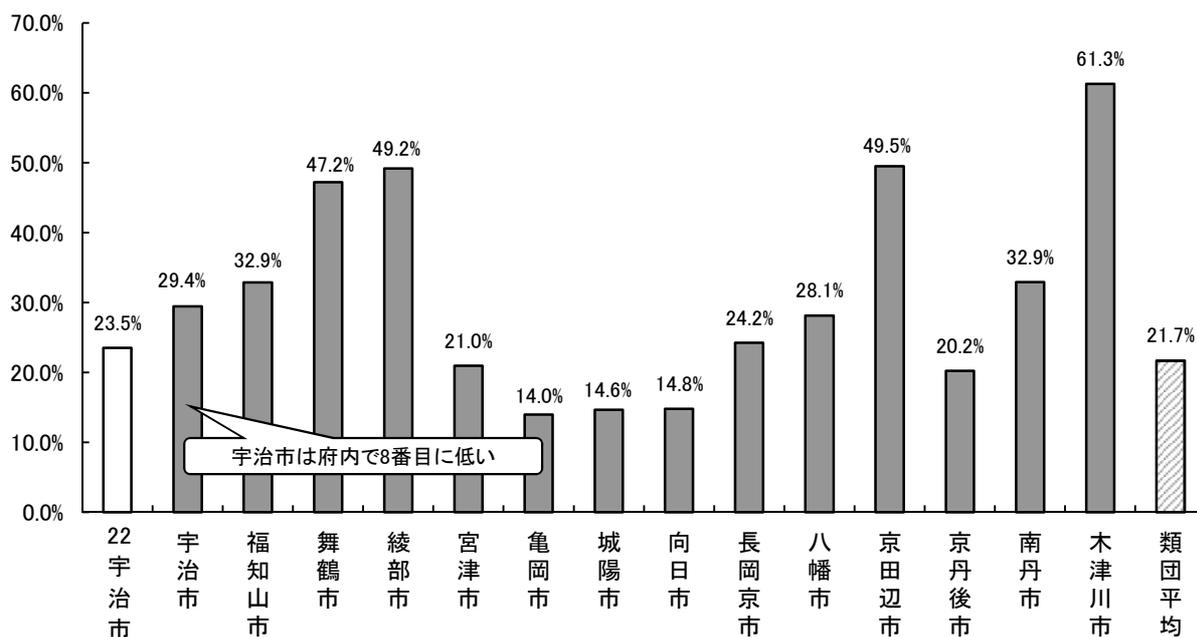
<特定目的基金>

条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、もしくは定額の資金を運用するために設けられる資金または財産です。

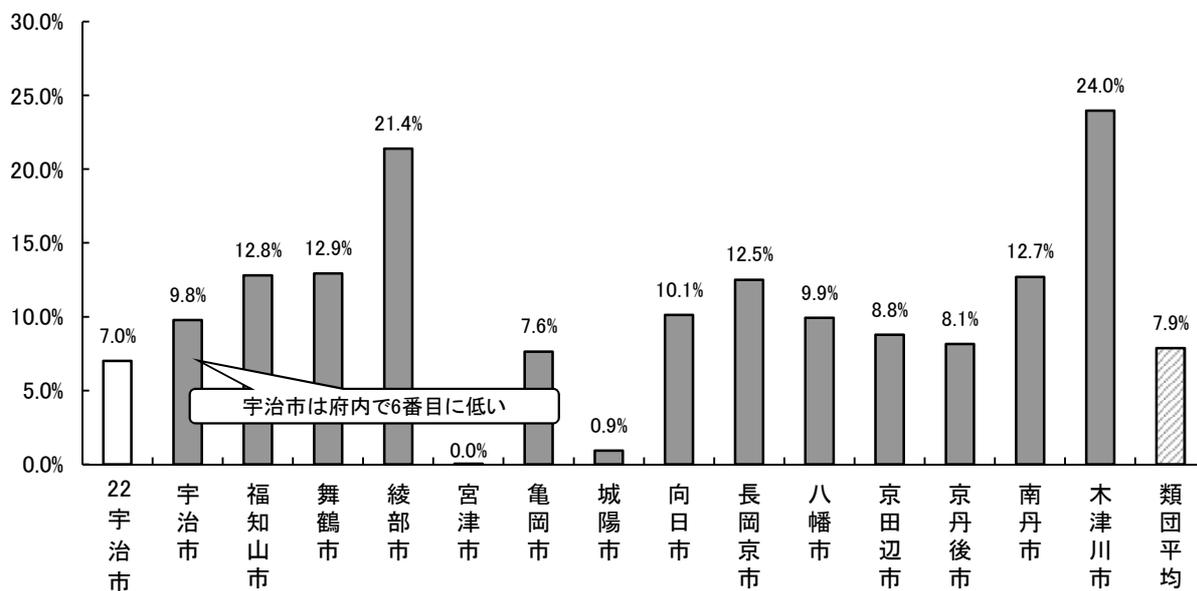
具体的には、庁舎などの建設のための基金、社会福祉の充実のための基金、災害対策のための基金などがあります。

【平成21年度 標準財政規模に対する基金現在高の割合】
（府内14市および類団平均との比較）

※土地開発基金を除く



【平成21年度 標準財政規模に対する財政調整基金現在高の割合】
（府内14市および類団平均との比較）



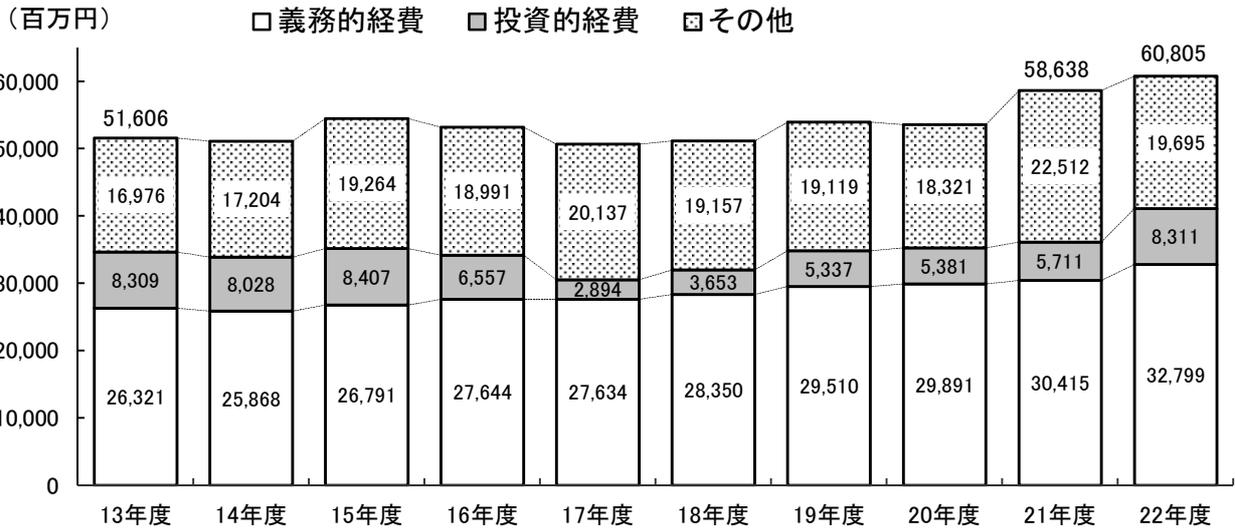
標準財政規模に対する財政調整基金現在高の割合が高ければ、経済状況の変化などに対する対応力があるといえます。本市は、府内14市と比較すると6番目に低い水準となります。厳しい財政状況の中ですが、基金の取崩しに頼らない財政運営が必要です。

標準財政規模…地方公共団体が標準的な状態のとき、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模

6 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

- (1) 平成22年度の義務的経費決算額は、前年度比7.8%増の32,799百万円となった
- (2) 義務的経費の歳出全体に占める割合は、前年度と比較して2.0ポイント増加し、53.9%となった(21年度:51.9%、22年度:53.9%)

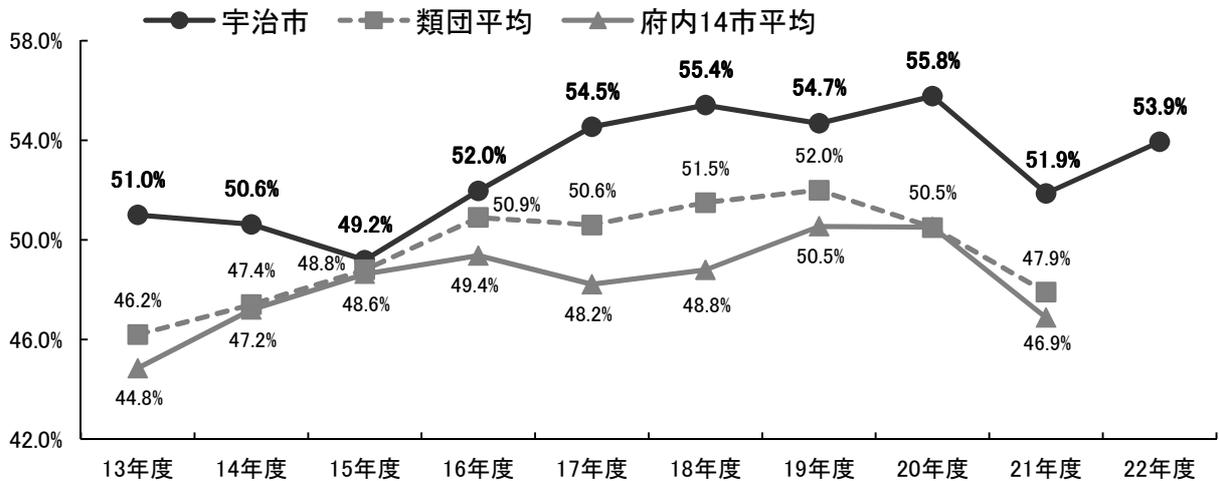
■ 歳出全体に占める義務的経費の推移 ■



<義務的経費>

義務的経費は職員給などの人件費、生活保護や高齢者、障害福祉等の扶助費、市債の元利償還金などの公債費からなっており、支出が義務付けられ、任意に削減できない硬直性の強い経費です。

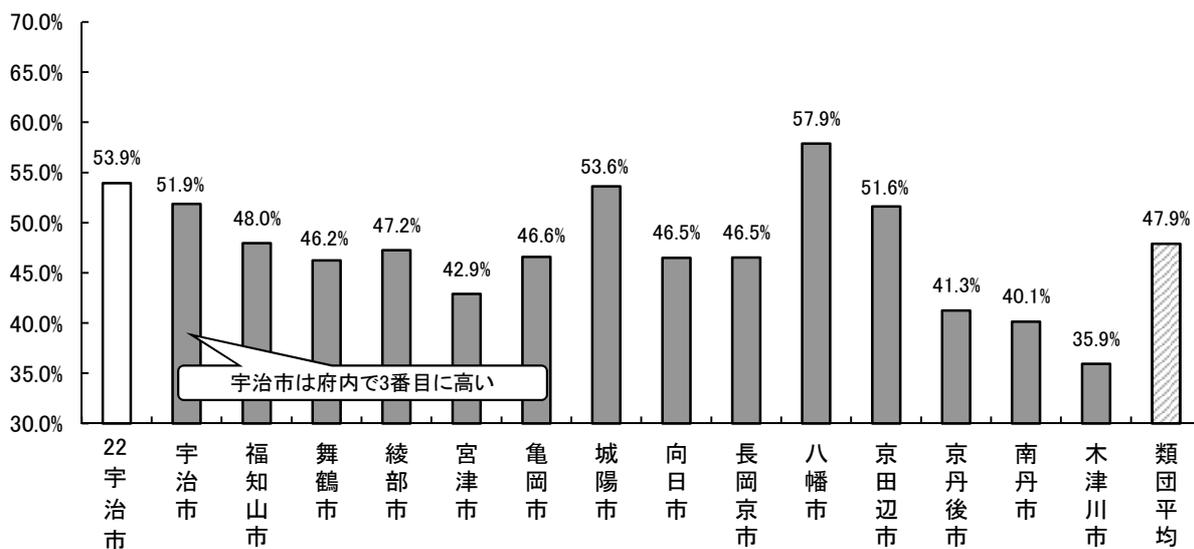
【歳出全体に占める義務的経費の割合の推移】（府内14市平均および類団平均との比較）



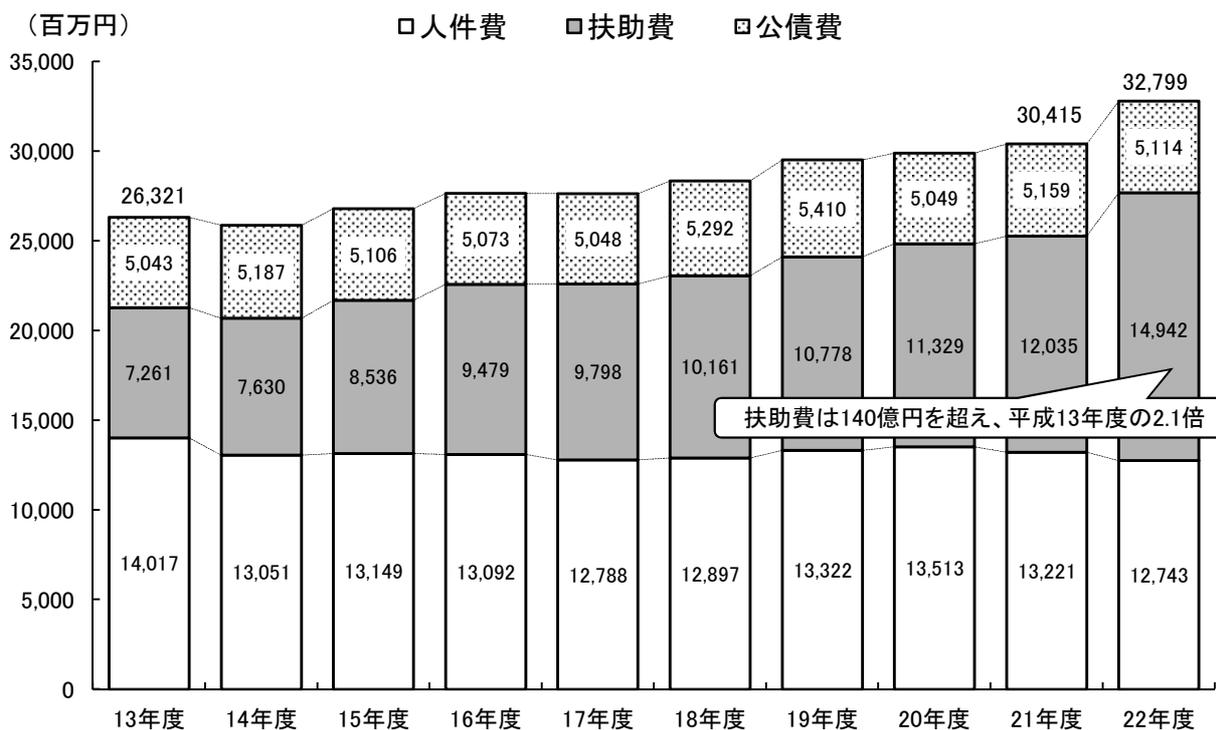
平成22年度の歳出全体に占める義務的経費の割合は、前年度と比較して2.0ポイント増加し、53.9%となりました。

府内14市平均および類団平均と比べると、高い水準で推移しており、今後も注意が必要です。

【平成21年度 歳出全体に占める義務的経費の割合】
（府内14市および類団平均との比較）



■ 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の推移 ■

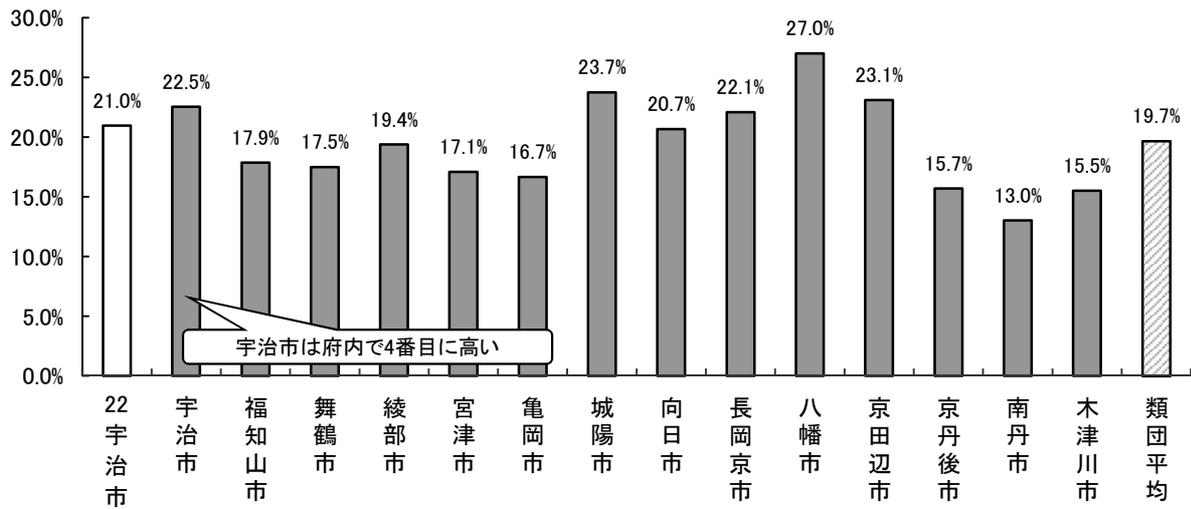


人件費は、前年度から3.6%減少し、12,743百万円となりました。

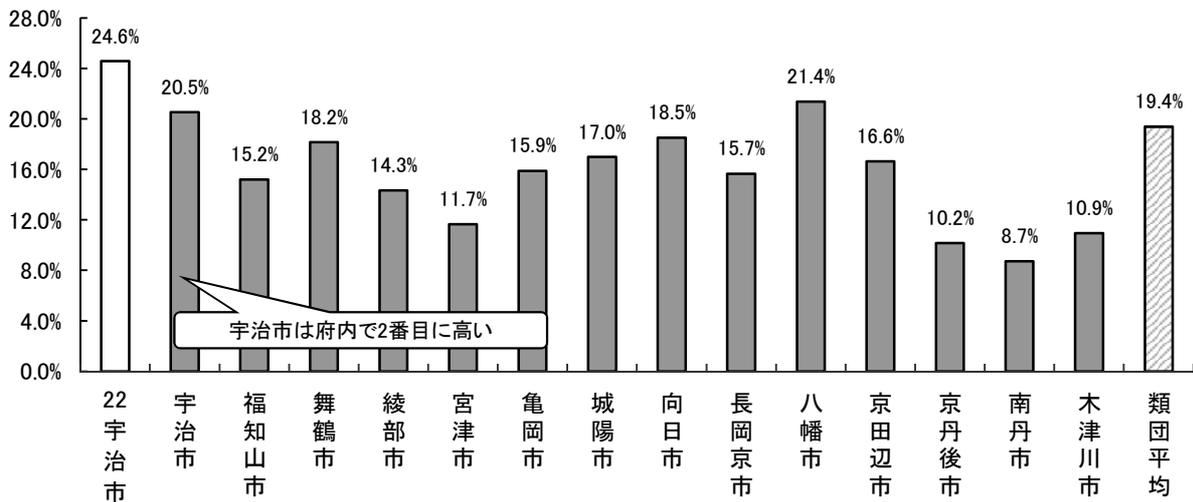
扶助費は、平成12年度以降、一貫して増加しつづけており、平成22年度は子ども手当の影響もあり、前年度より24.2%増加し、14,942百万円となりました。

公債費は、前年度から0.9%減少し、5,114百万円となりましたが、今後も5,000百万円を超える水準で推移する見込みとなっています。

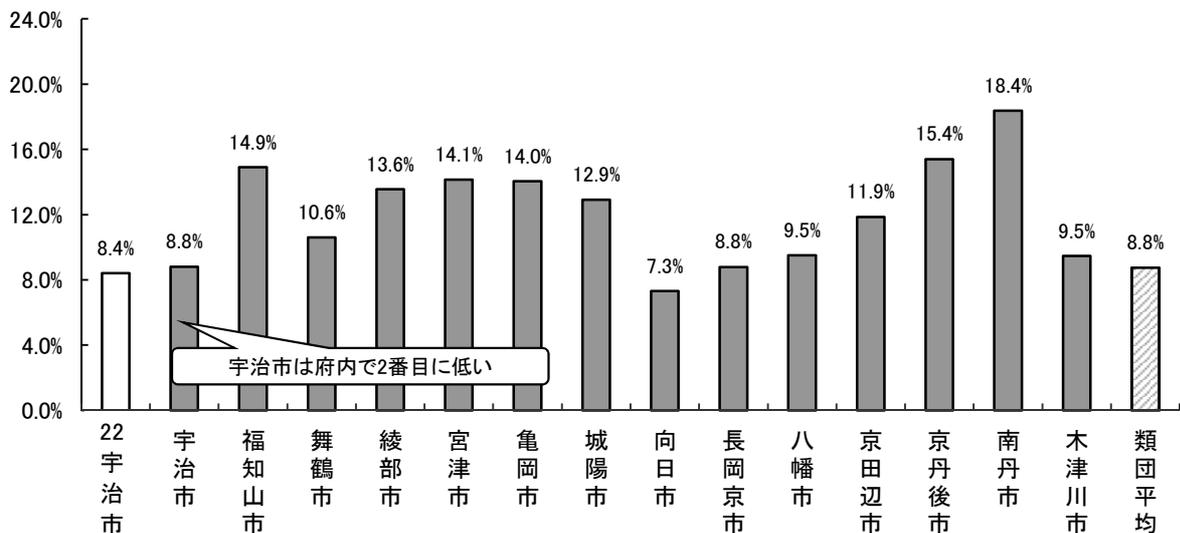
【平成21年度 歳出全体に占める人件費の割合】（府内14市および類団平均との比較）



【平成21年度 歳出全体に占める扶助費の割合】（府内14市および類団平均との比較）

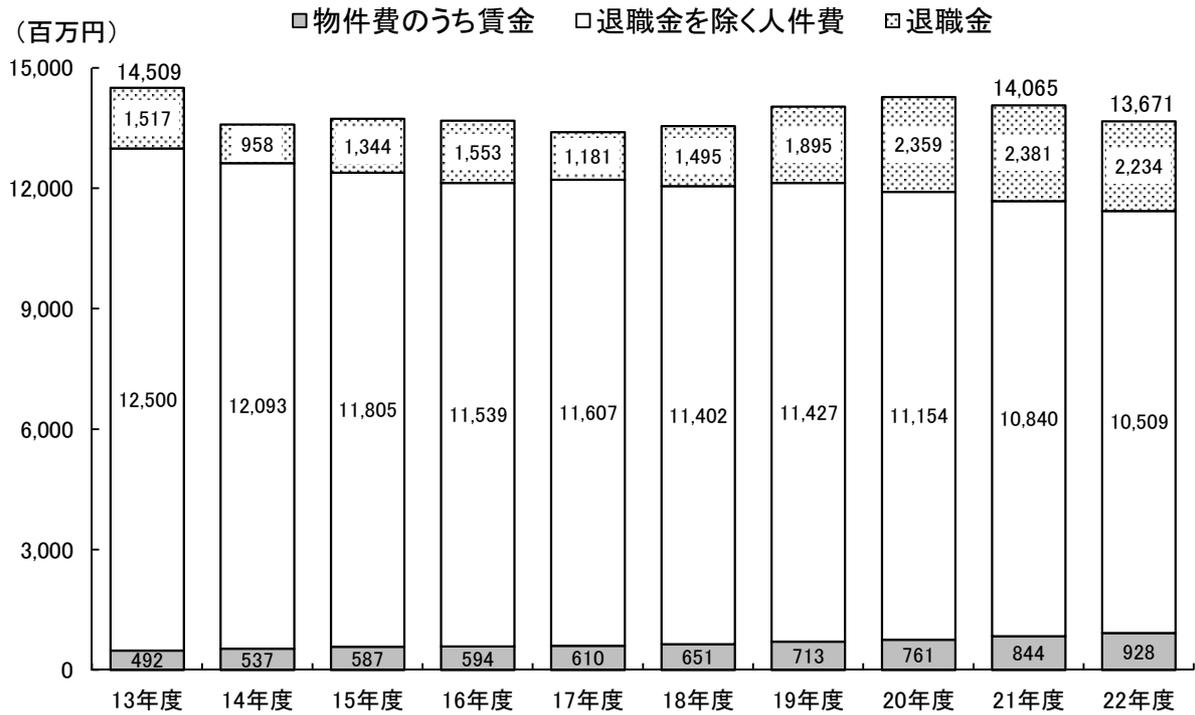


【平成21年度 歳出全体に占める公債費の割合】（府内14市および類団平均との比較）



※四捨五入の影響により、足し上がりの数値が前頁と一致しない場合があります。

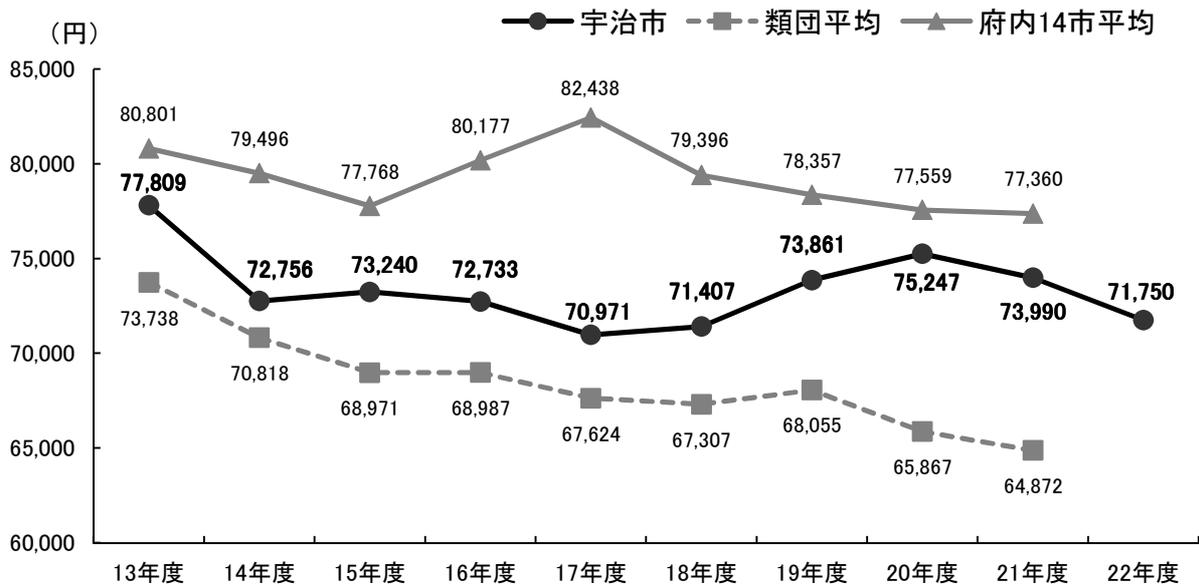
■ 人件費と物件費のうち賃金の合計の推移 ■



物件費のうち賃金は、増加し続けており、平成22年度では前年度より10.0%増加し、928百万円となりました。

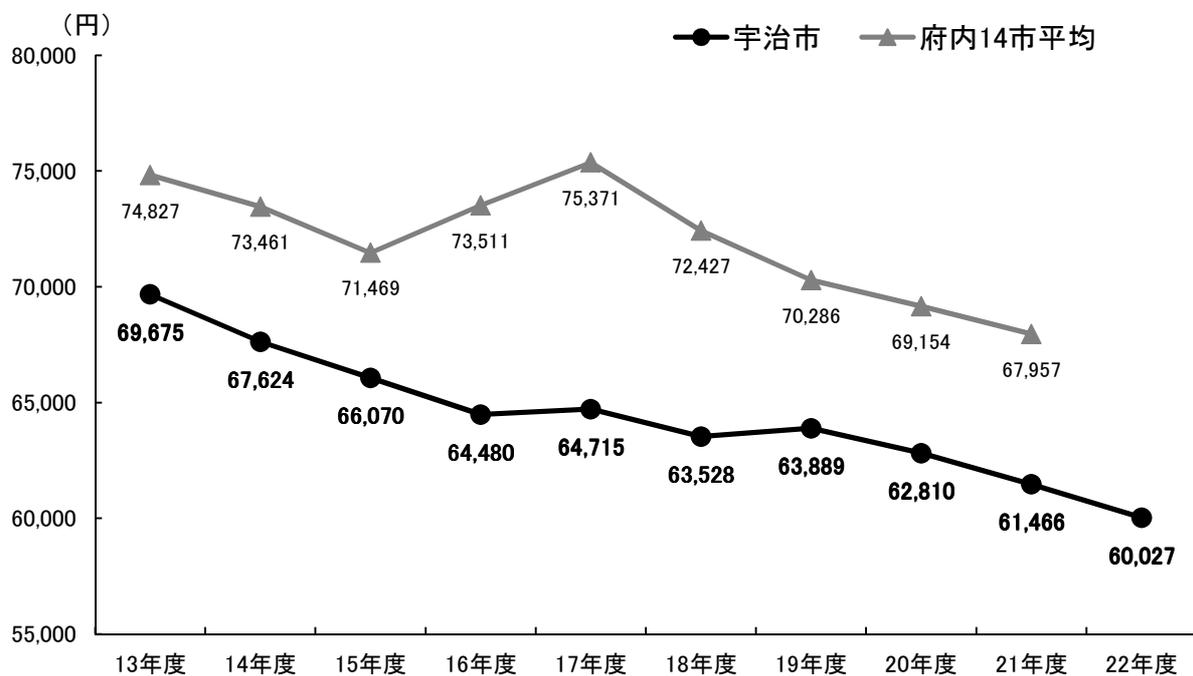
また、退職金を除く人件費は減少傾向にあり、物件費のうち賃金との合計も減少しています。

【市民1人あたりの人件費と物件費のうち賃金の合計の推移】 (府内14市平均および類団平均との比較)

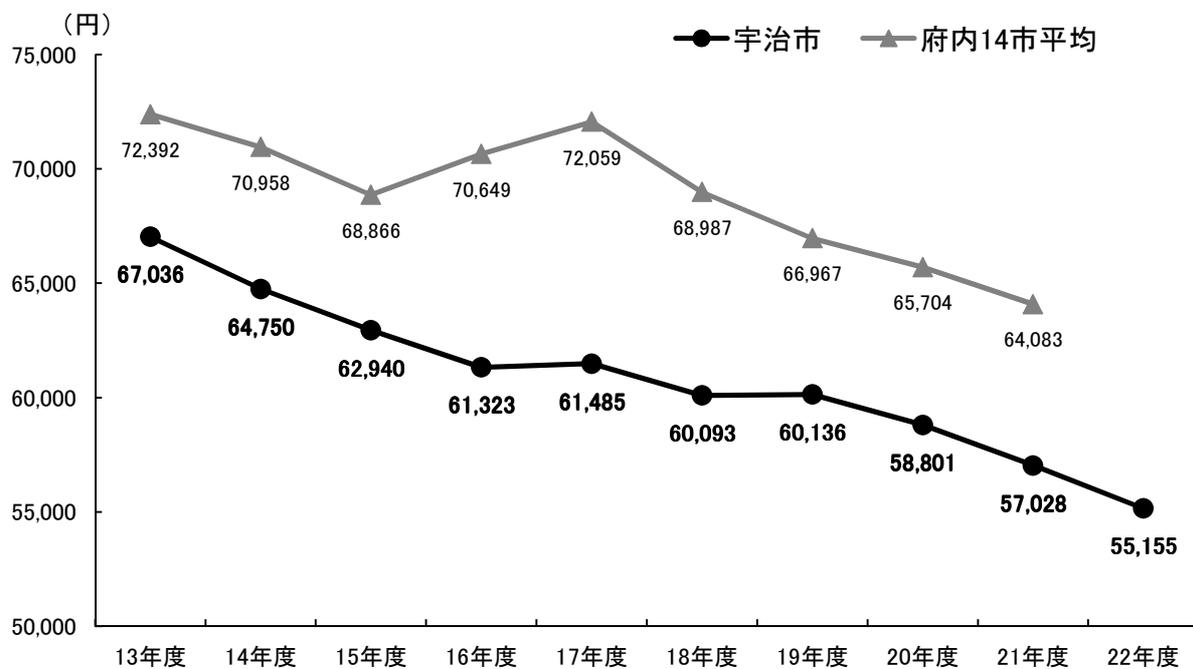


※平成13～15年度の類似団体における物件費のうち賃金は、経常経費分のみとなっています。

【市民1人あたりの退職金を除く人件費と物件費のうち賃金の合計の推移】
 (府内14市平均および類団平均との比較)



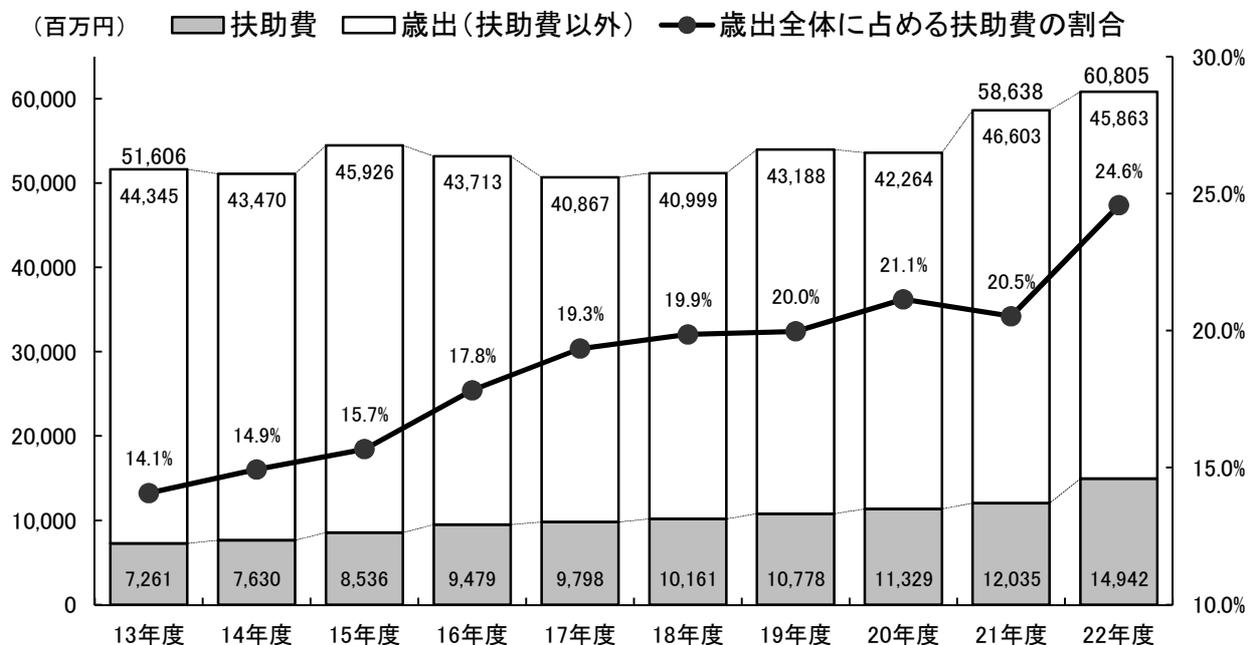
【市民1人あたりの退職金を除く人件費の推移】



7 扶助費

扶助費は、平成12年度以降、一貫して増加し続けており、平成22年度は子ども手当などにより前年度比24.2%増の14,942百万円となり、初めて140億円を超えた

■ 歳出と扶助費の推移 ■



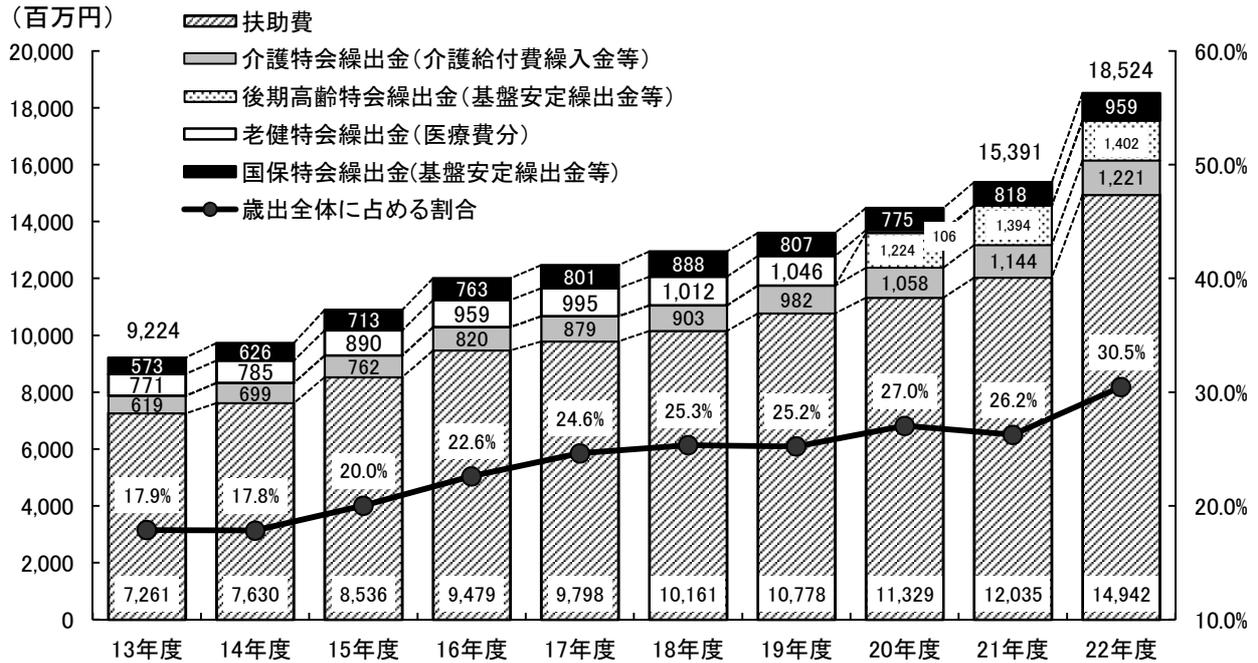
扶助費は、前年度から24.2%増の14,942百万円となり、歳出全体に占める扶助費の割合は前年度から4.1ポイント増加し、24.6%となりました。

扶助費は、平成12年度以降一貫して増加し続けており、財政を硬直化させる大きな要因のひとつとなっています。

<扶助費>

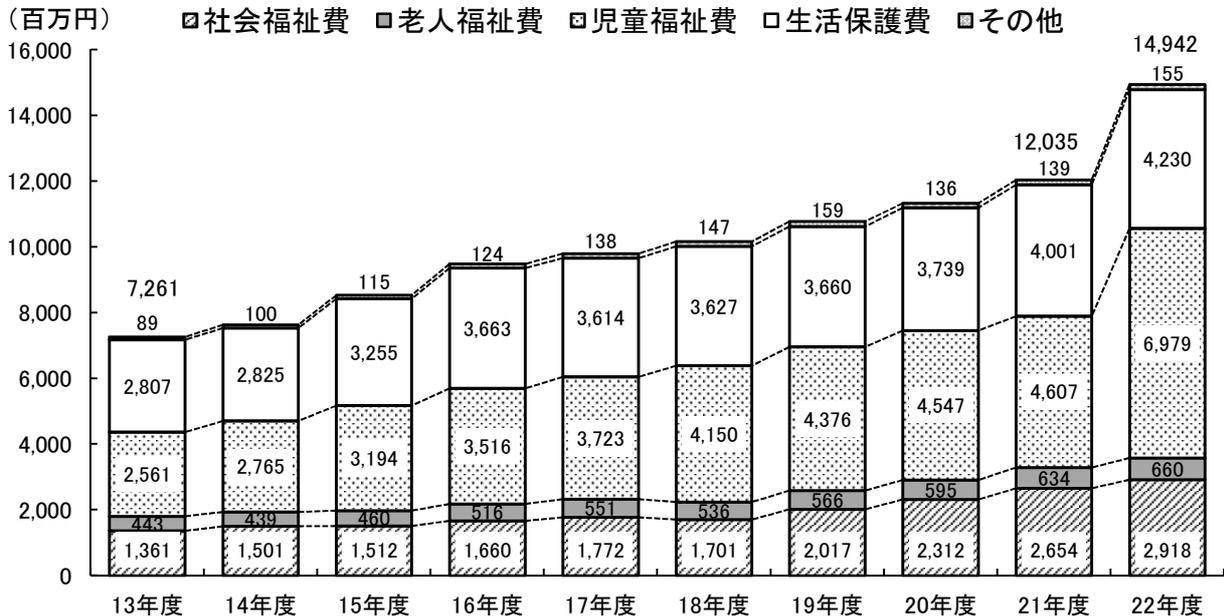
社会保障制度の一環として、各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など)や市独自の制度に基づいて、障害者、高齢者、児童などへの福祉サービスの提供に直接必要な経費です。

■ 扶助費と国保特会・老健特会・介護特会・後期高齢特会繰出金の合計の推移 ■



平成13年度の9,224百万円に対し、平成22年度は2.0倍の18,524百万円となりました。

■ 扶助費(目的別)の推移 ■



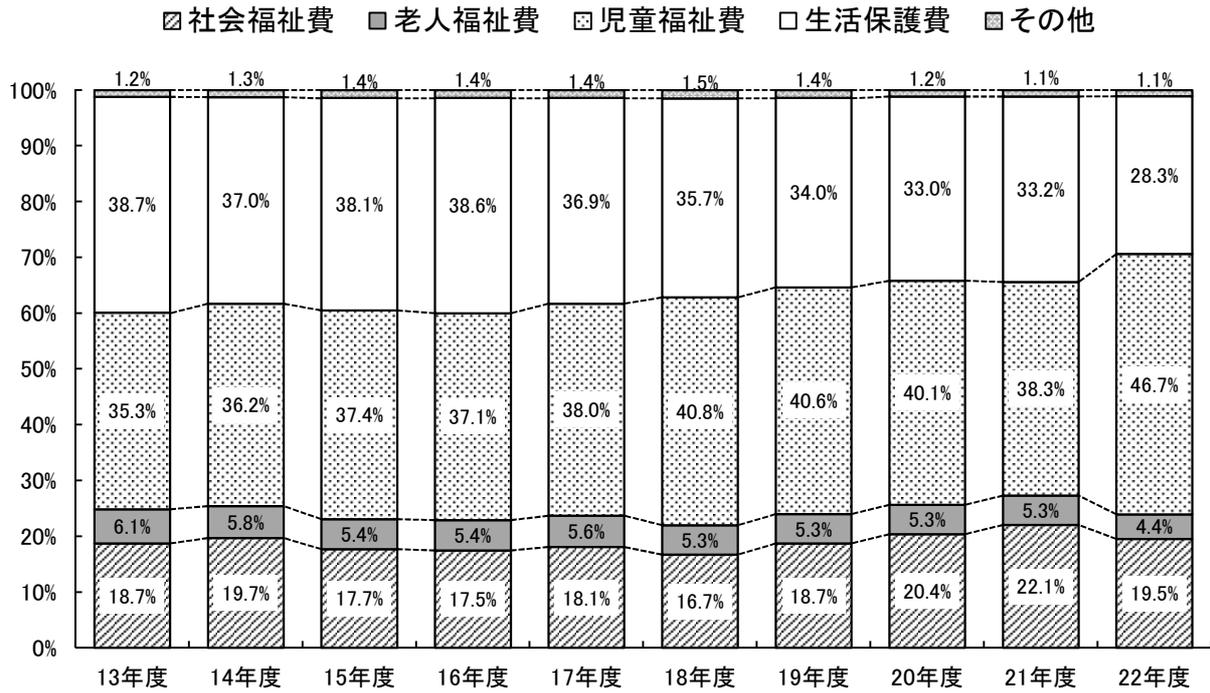
社会福祉費は、福祉医療費支給費、障害者自立支援事業費などの障害福祉などのための経費であり、前年度より9.9%増加し、2,918百万円となりました。

老人福祉費は、重度心身障害老人健康管理費、老人医療費支給費などの高齢者福祉のための経費であり、前年度より4.1%増加し、660百万円となりました。

児童福祉費は、保育所運営費、子ども手当費、児童扶養手当費などの児童福祉のための経費であり、前年度より51.5%増加し、6,979百万円となりました。

生活保護費は、医療扶助費、生活扶助費、住宅扶助費などの生活保護のための経費であり、前年度より5.7%増加し、4,230百万円となりました。

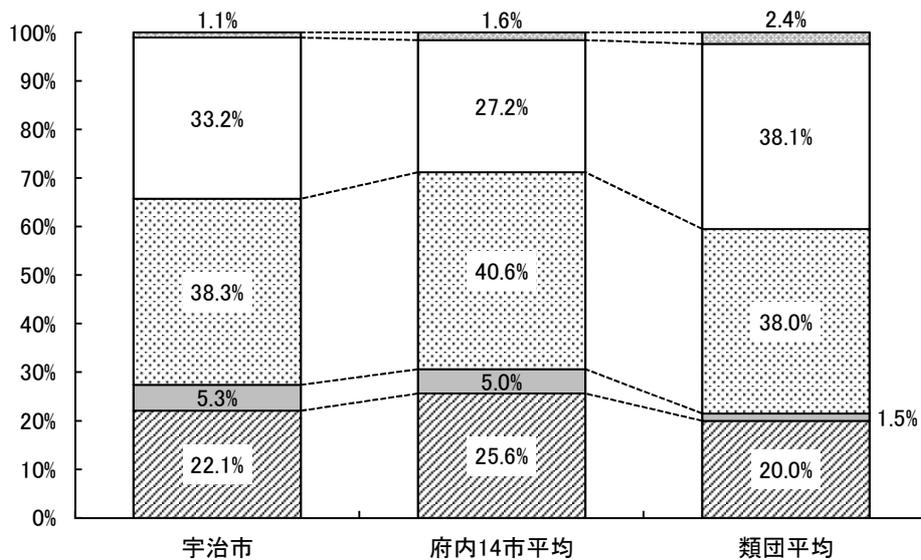
■ 扶助費に占める各目的内訳の割合の推移 ■



扶助費のうち児童福祉などのための児童福祉費の割合は、子ども手当などの影響で、前年度から8.4ポイント上昇し、46.7%となりました。

【平成21年度 扶助費に占める各目的内訳の割合】
（府内14市平均および類団平均との比較）

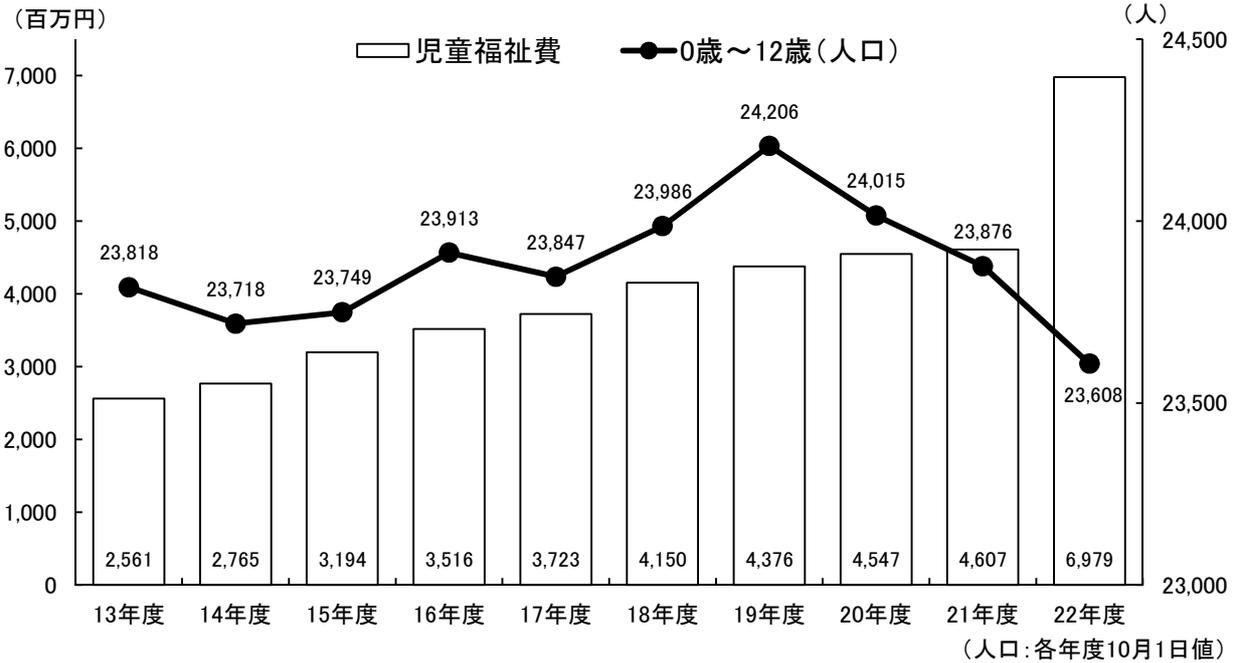
■ 社会福祉費 ■ 老人福祉費 ■ 児童福祉費 ■ 生活保護費 ■ その他



扶助費に占める各目的内訳の割合を、府内14市平均と比較すると、生活保護費の割合が高くなっており、類団平均と比較すると、老人福祉費の割合が高くなっていることがわかります。

児童福祉費

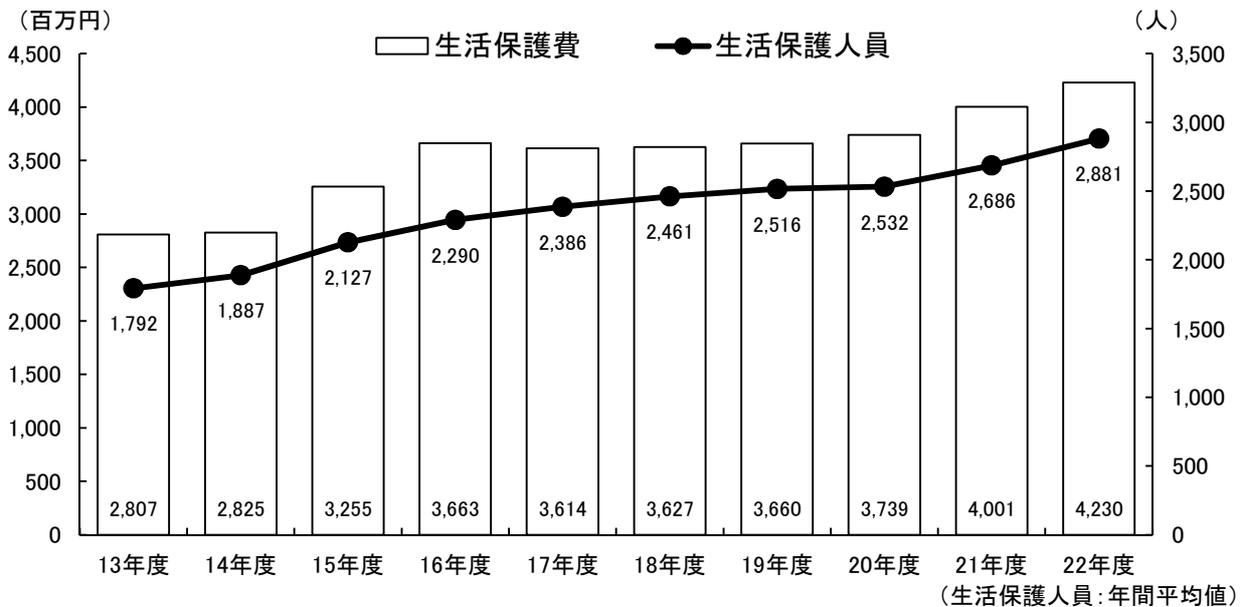
■ 児童福祉費および0歳～12歳の人口の推移 ■



0歳～12歳の人口は、平成22年度には平成13年度の23,818人より210人少ない23,608人となりましたが、平成22年度の児童福祉費は子ども手当の影響などにより、平成13年度の2.7倍の6,979百万円となりました。

生活保護費

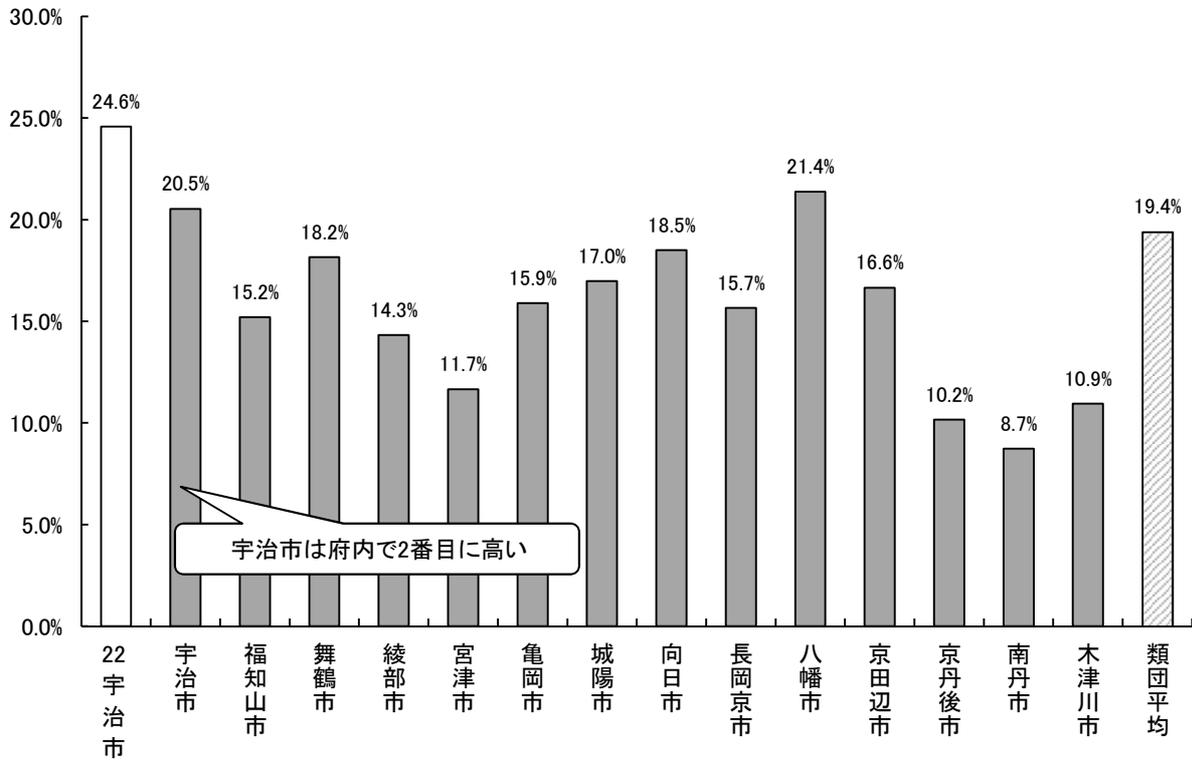
■ 生活保護費および生活保護人員の推移 ■



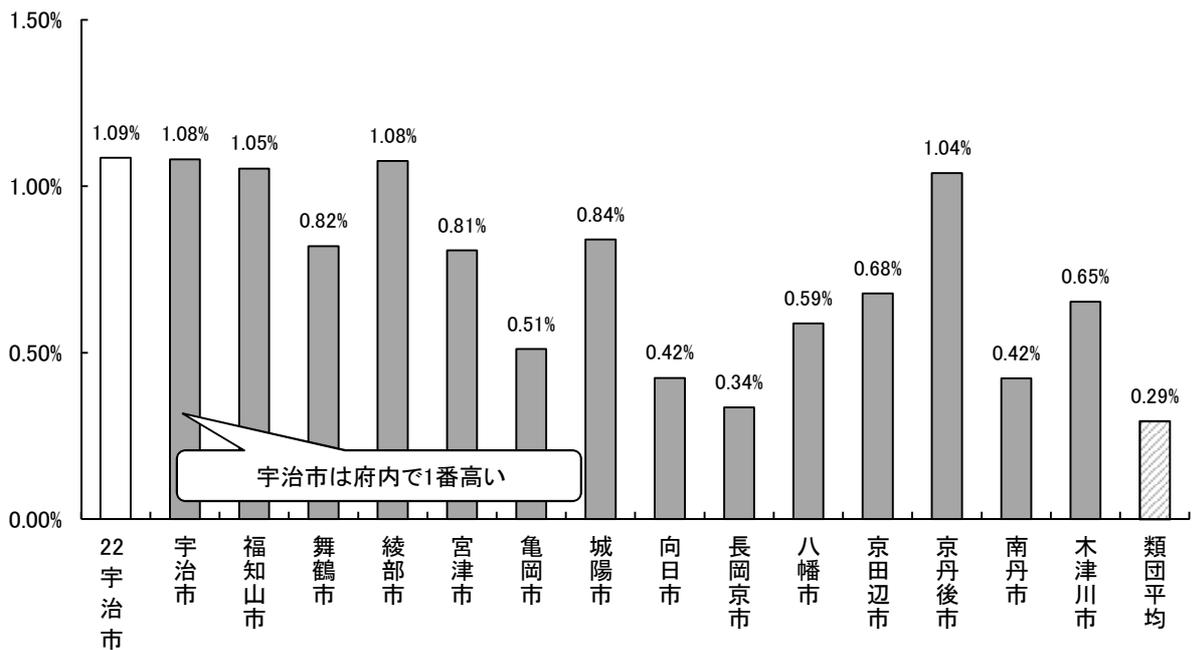
生活保護人員は、増加し続けており、平成22年度は2,881人となりました(平成13年度の1.6倍)。

生活扶助一般基準の改定をはじめ、高齢加算額の段階的廃止などの減少要因がある中、生活保護人員数は増加しつづけており、扶助費に係る生活保護費は前年度から5.7%増となり、4,230百万円となりました。

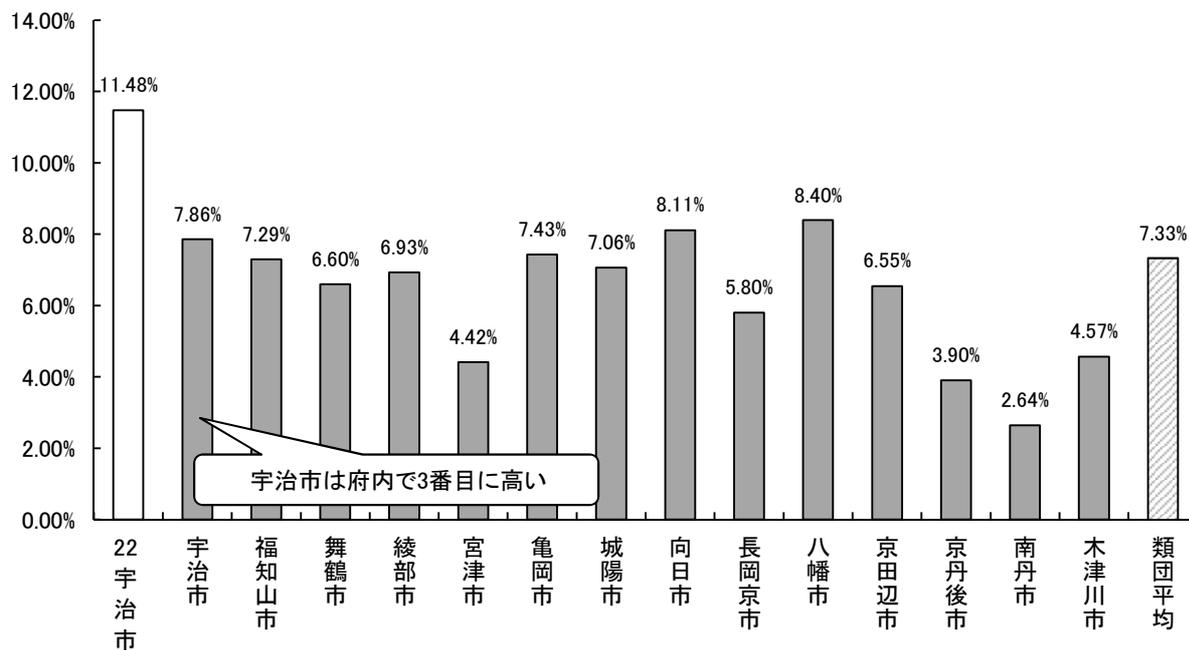
【平成21年度 歳出全体に占める扶助費の割合】
（府内14市および類団平均との比較）



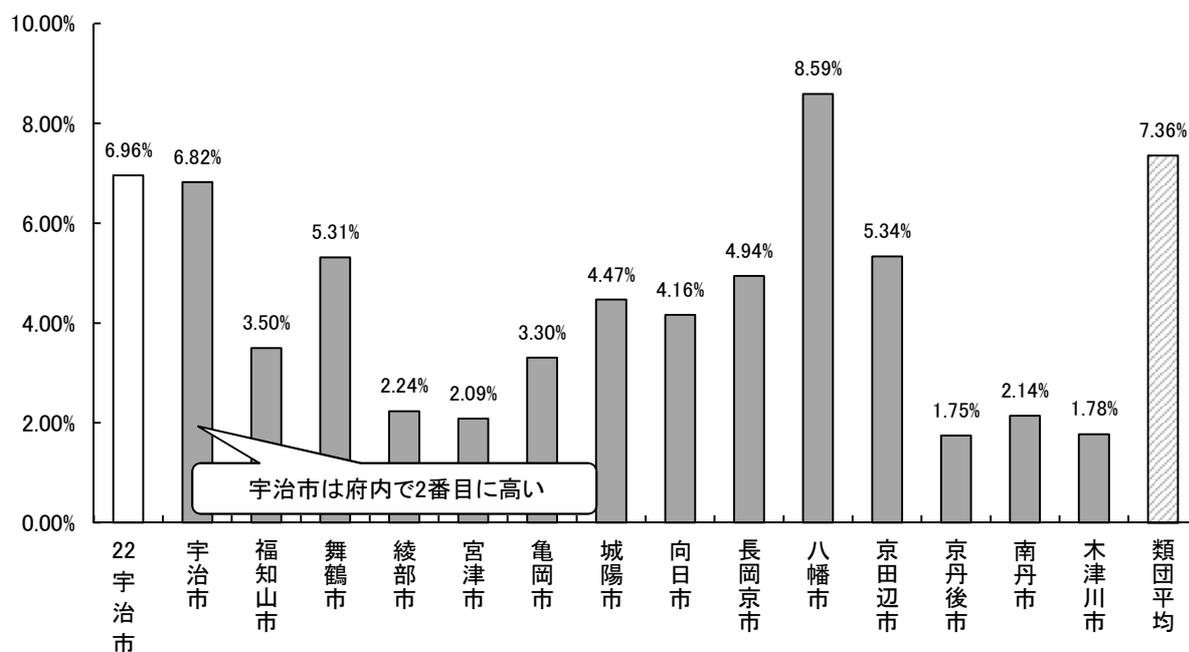
【平成21年度 歳出全体に占める老人福祉費・扶助費の割合】
（府内14市および類団平均との比較）



【平成21年度 歳出全体に占める児童福祉費・扶助費の割合】
（府内14市および類団平均との比較）



【平成21年度 歳出全体に占める生活保護費・扶助費の割合】
（府内14市および類団平均との比較）



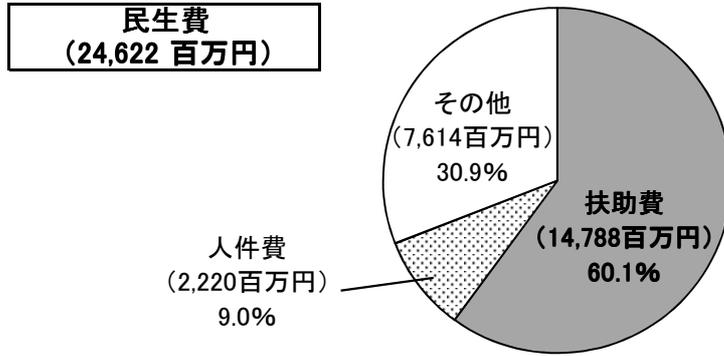
歳出全体に占める老人福祉費・児童福祉費・生活保護費の割合を、府内14市などと比較するとすべて高い水準となっており、今後も扶助費のあり方を検討していく必要があると考えられます。

<扶助費と民生費>

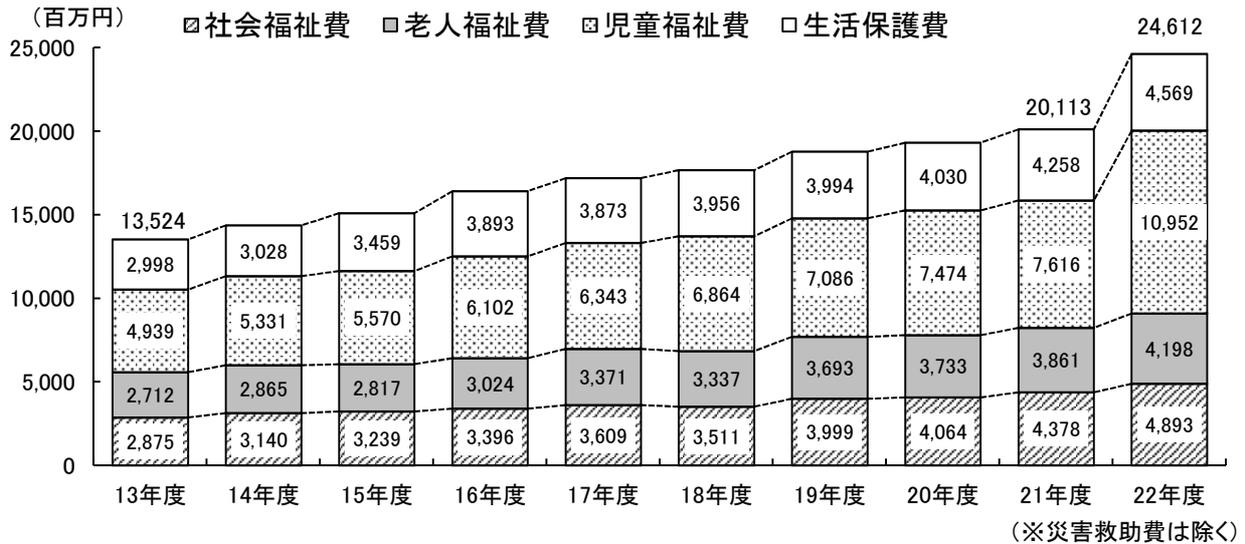
扶助費は、社会保障制度の一環として、各種法令や市独自の制度に基づいて行う福祉サービスの提供に直接必要な経費です。

民生費は、行政の目的別に分類した経費であり、社会福祉の充実に使われた経費で、先ほどの扶助費だけではなく、人件費や、保育所、地域福祉センターなどの福祉施設の整備や運営などの経費も含まれています。

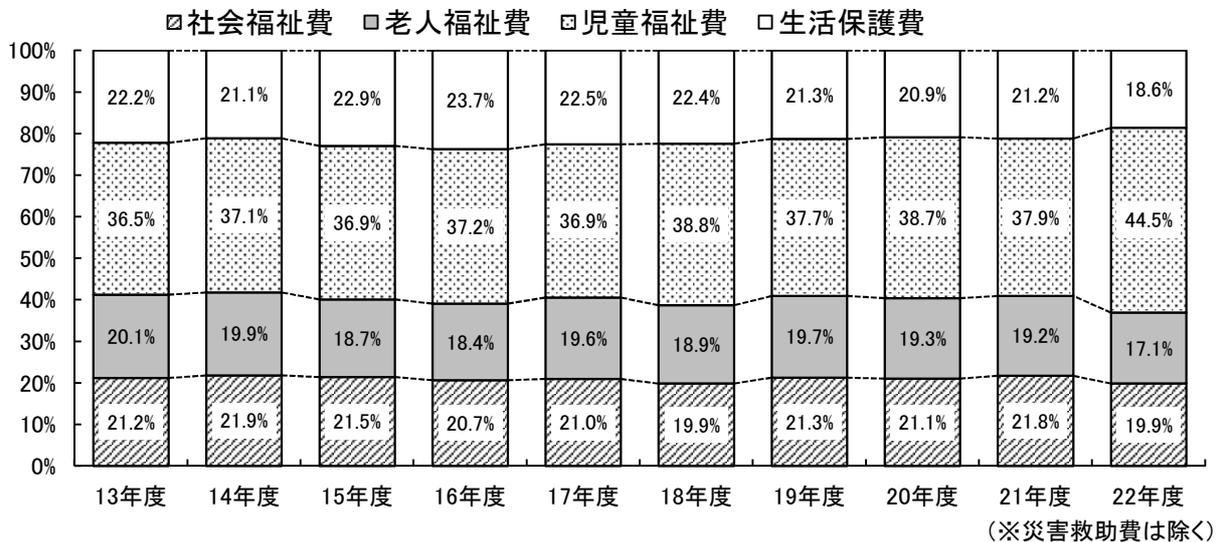
■ 平成22年度民生費に占める扶助費の割合 ■



■ 民生費（目的別）の推移 ■



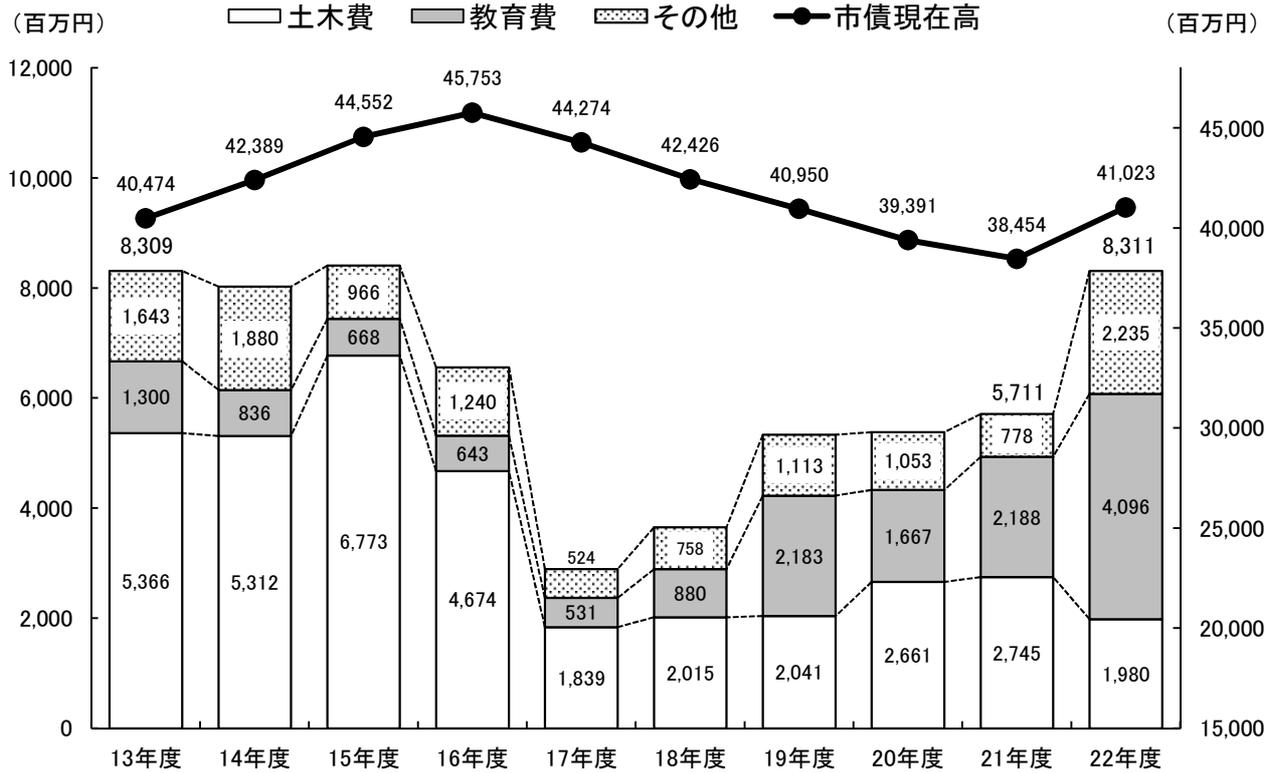
■ 民生費（目的別）に占める内訳の割合の推移 ■



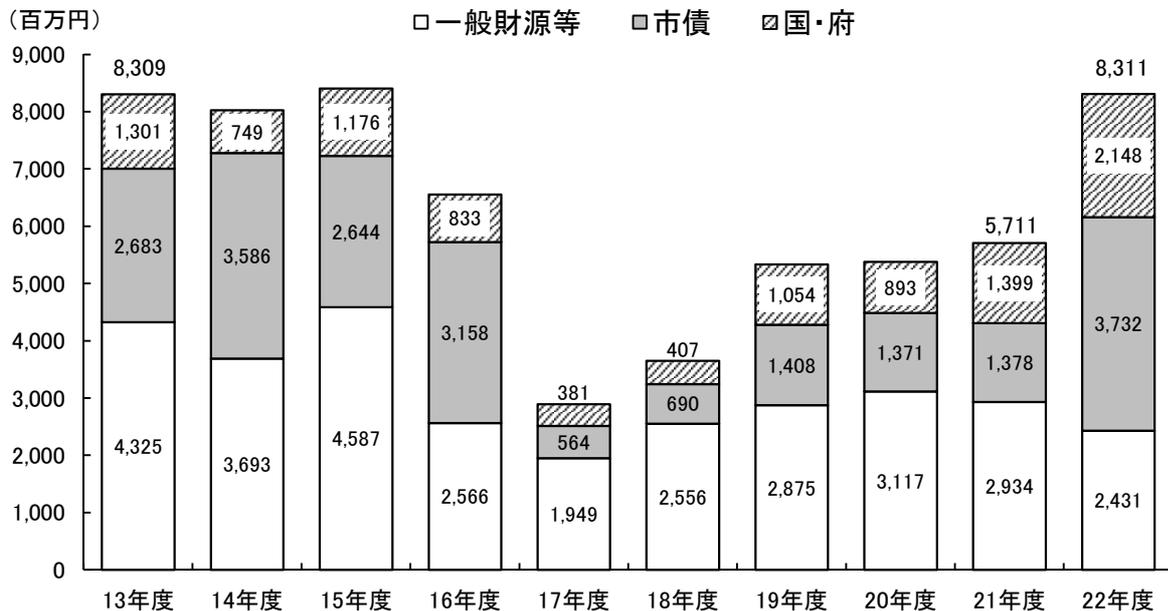
8 投資的経費

- (1) 投資的経費は、保育所施設整備や小・中学校の大規模改修、宇治川太閤堤跡用地取得などにより、前年度比45.5%増の8,311百万円となった
(21年度:5,711百万円、22年度8,311百万円)
- (2) 教育費の投資的経費に占める割合は、前年度と比較して11.0ポイント増加し、49.3%となった(21年度:38.3%、22年度:49.3%)

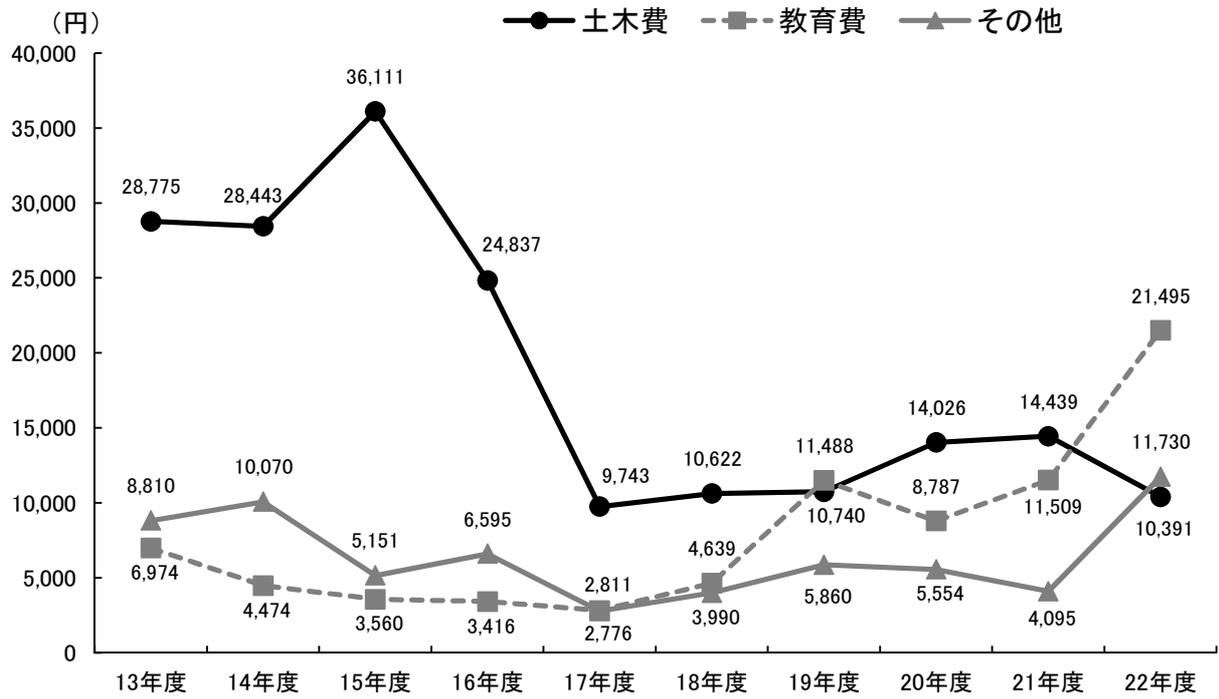
■ 投資的経費の推移 ■



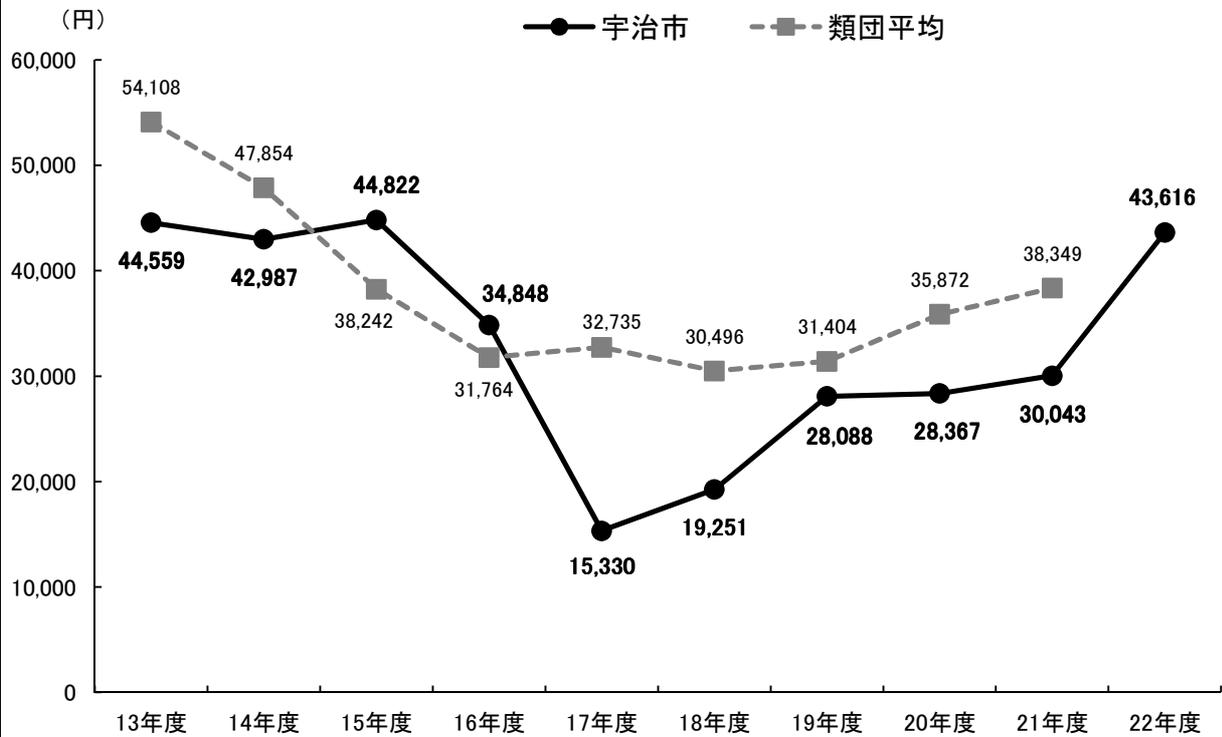
【投資的経費の財源内訳】



【市民一人あたりの投資的経費の推移】



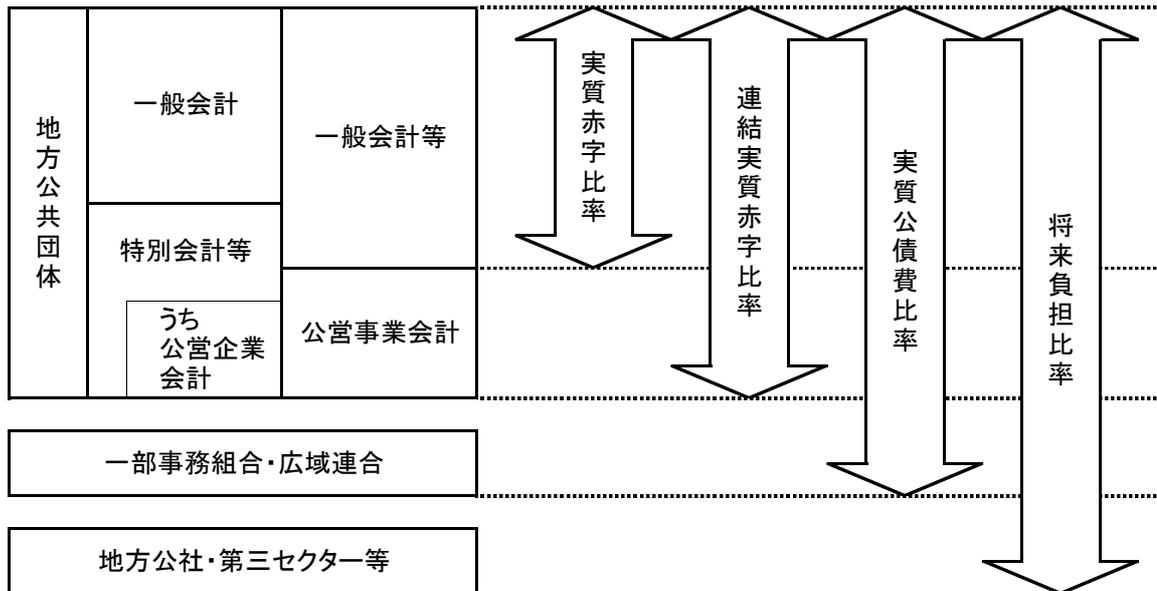
【市民一人あたりの投資的経費】



9 健全化判断比率（平成21年度）

- (1) 実質赤字比率と連結実質赤字比率は、黒字のため算定されなかった
- (2) 実質公債費比率については、5.0%となった
- (3) 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回り、算定されなかった

■ 健全化判断比率の対象となる会計の範囲 ■



<実質赤字比率>

一般会計等が黒字か赤字かを判断する指標です（一般会計等の赤字の標準財政規模に対する比率）。

<連結実質赤字比率>

一般会計だけでなく、国民健康保険や下水道、水道事業などすべての特別会計を対象として赤字を判断する指標です（全会計の赤字の標準財政規模に対する比率）。

<実質公債費比率>

市債の元利償還金等の一般会計に対する負担を判断する指標です（一般会計等が、負担しなければならない元利償還金等の標準財政規模に対する比率）。

<将来負担比率>

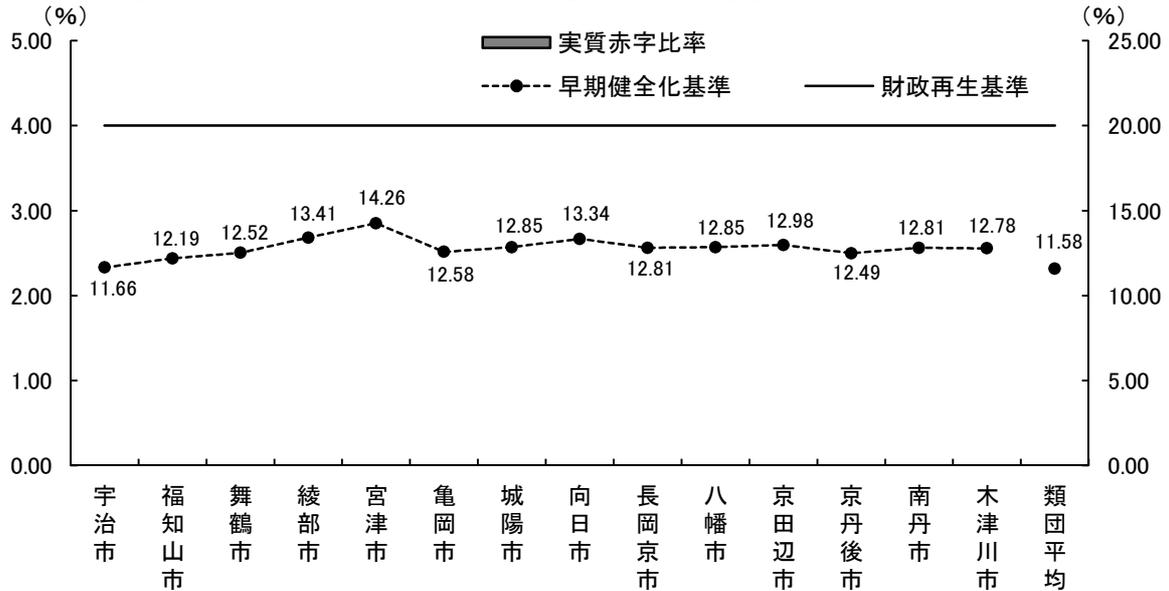
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の一般会計等に対する負担を判断する指標です（一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）。

<早期健全化基準と財政再生基準>

地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

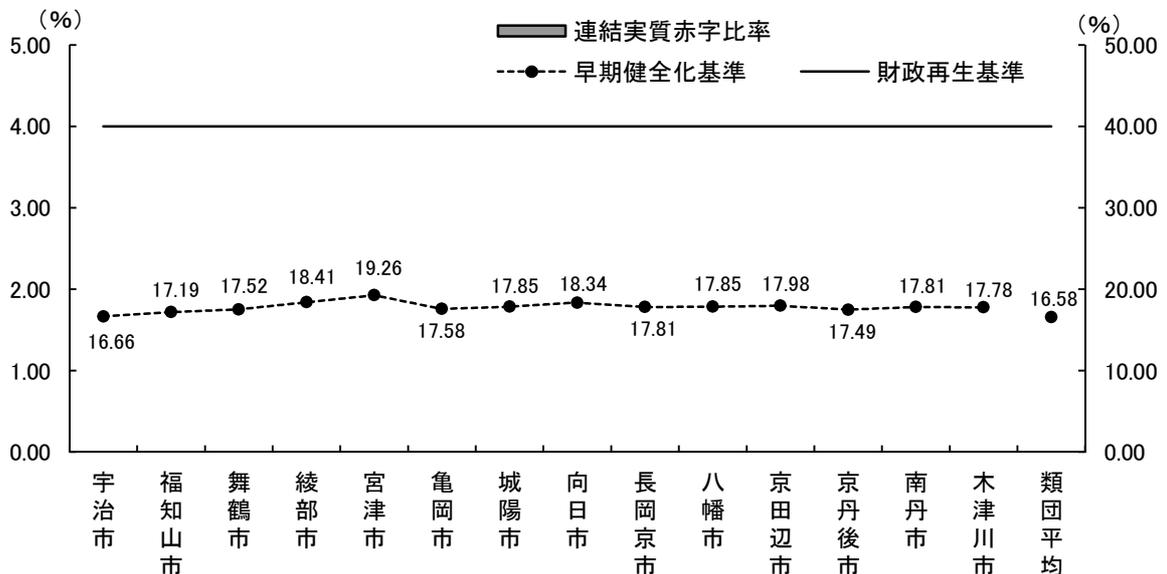
【平成21年度 実質赤字比率】（府内14市および類団平均との比較）



平成21年度の宇治市の早期健全化基準は11.66%となりましたが、黒字のため、実質赤字比率は算定されませんでした。

財政再生基準は、20%となっており、早期健全化基準は、市町村の財政規模に応じ11.25%～15%となっています。

【平成21年度 連結実質赤字比率】（府内14市および類団平均との比較）

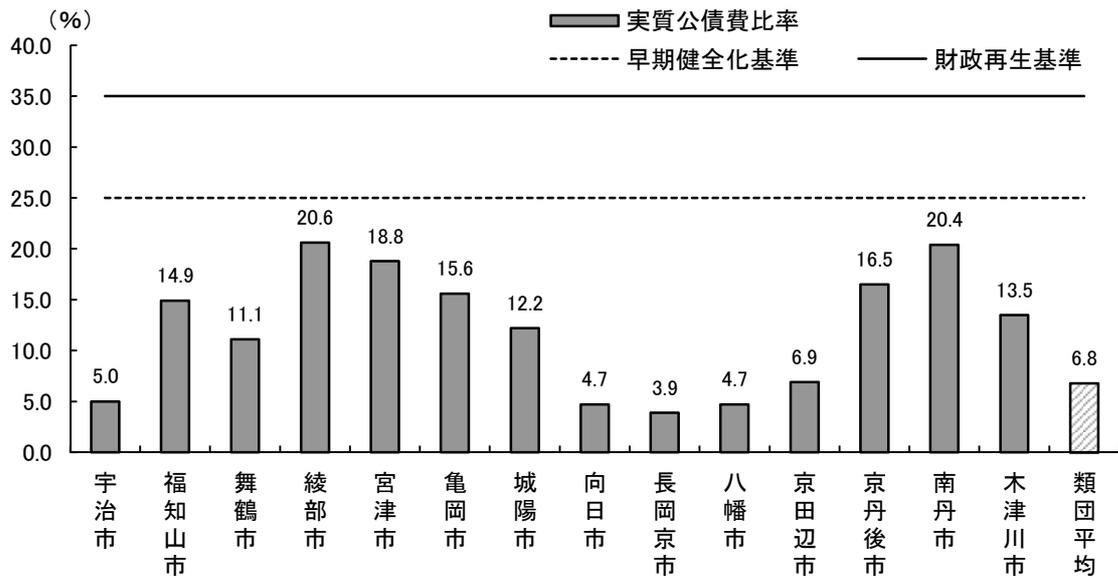


平成21年度の宇治市の早期健全化基準は16.66%となりましたが、黒字のため、連結実質赤字比率は算定されませんでした。

財政再生基準は、40%となっており、早期健全化基準は、市町村の財政規模に応じ16.25%～20%となっています。

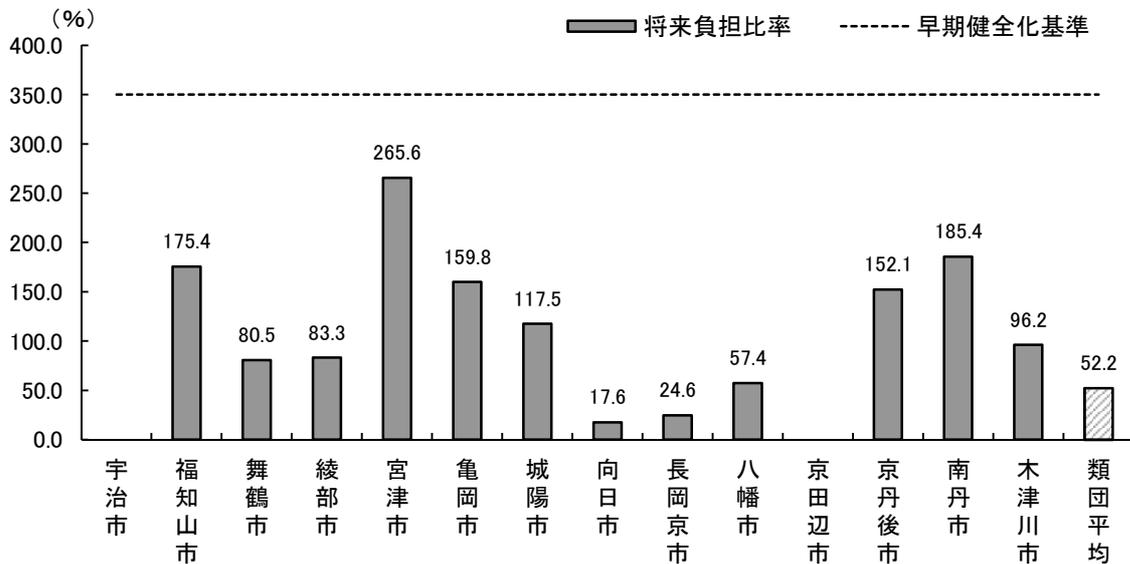
なお、連結実質赤字比率の財政再生基準については、平成21年度からの3年間は市町村は40%～35%の経過的な基準が適用されます。

【平成21年度 実質公債費比率】（府内14市および類団平均との比較）



平成21年度の宇治市の実質公債費比率は5.0%となりました。
 財政再生基準は、35%となっており、早期健全化基準については、25%となっています。

【平成21年度 将来負担比率】（府内14市および類団平均との比較）



平成21年度の宇治市の将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回り、算定されませんでした。

早期健全化基準は、350%となっています。
 なお、将来負担比率には、財政再生基準の設定はありません。

(参考) 平成22年度 健全化判断比率等 (速報値)

平成22年度の健全化判断比率等については、あくまで速報値であり、関係機関による精査の結果、確定値と差異が生じる場合があります。

【健全化判断比率】

健全化判断比率	本市 数値	早期健全 化基準	財政再生 基準	説明
実質赤字比率	—	11.62%	20.00%	一般会計等が黒字か赤字を判断する指標(一般会計等の赤字の標準財政規模に対する比率)
連結実質赤字比率	—	16.62%	35.00%	一般会計だけでなく、国民健康保険や下水道、水道事業などすべての特別会計を対象として、赤字を判断する指標(全会計の赤字の標準財政規模に対する比率)
実質公債費比率	4.6%	25.0%	35.0%	市債の元利償還金等の一般会計等に対する負担を判断する指標(一般会計等が、負担しなければならない元利償還金等の標準財政規模に対する比率)
将来負担比率	—	350.0%	/	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の一般会計等に対する負担を判断する指標(一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率)

※ 実質赤字比率と連結実質赤字比率は、黒字のため「—」で表示している。

※ 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回り、算定されなかったため「—」で表示している

※ 連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間は経過的な基準となっている。
(20年度40%、21年度40%、22年度35%、23年度以降30%)

【資金不足比率】

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
簡易水道事業特別会計	—	20.0%
公共下水道事業特別会計	—	20.0%

※ 資金不足比率は、各会計で不足額が生じていないため「—」で表示している。

宇治市の家計簿

普通会計の歳入・歳出決算額を1/10000にして、一般家庭に例えると・・・

収 入		617 万円	【前年度比 20 万円増】
給与などの収入		472 万円 【前年度比 31 万円減】	市の基本的な収入となる市税や譲与税・交付金、使用料、手数料、国府支出金などです。
預貯金の引き出し		20 万円 【前年度比 6 万円増】	基金からの取崩し額です。
親からの仕送り		44 万円 【前年度比 6 万円増】	一定の方法により算出した額で、歳入が歳出より少ないために国から交付される地方交付税です。
借り入れ	家・車購入のため	37 万円 【前年度 23 万円増】	道路や河川の整備、市営住宅、小学校大規模改修などの費用の借金です。
	生活資金のため	33 万円 【前年度比 12 万円増】	国の財政危機・減税施策のための借金です。国が配分する地方交付税の資金がないため、不足分を国と市で半分ずつ借金している形となっています。
前年度からの繰越金		11 万円 【前年度比 4 万円増】	

支 出		608 万円	【前年度比 22 万円増】
生活費など		245 万円 【前年度比 23 万円減】	光熱水費をはじめ、人件費や扶助費、維持補修費などです。
子どもの教育費など		137 万円 【前年度比 19 万円増】	教育費と民生費のうちの児童福祉費です。
保険料・下水道費用		64 万円 【前年度比 2 万円増】	一般会計から特別会計(国民健康保険・老人保健・介護保険・公共下水道など)への繰出金です。
預貯金の積立		2 万円 【前年度比 3 万円減】	基金への積立額です。
家や車の購入		83 万円 【前年度比 26 万円増】	道路や河川の整備、市営住宅、小学校大規模改修などの費用です。
貸付金など		26 万円 【前年度比 1 万円増】	貸し付け事業(宇治市低利融資事業、土地開発公社への貸付金など)の費用です。毎年度末には返還されます。
ローンの返済		51 万円 【前年度 同額】	これまで借金した分の元利金払いです。

預貯金と借金の状況		
預貯金残高	96 万円 【前年度比 17 万円減】	年度末の基金の現在高です。
借金残高	410 万円 【前年度比 25 万円増】	年度末の市債現在高です(利息は含みません)。